



NLI Research Institute
Symposium
2017

2017年 ニッセイ基礎研シンポジウム 報告書

中国のこれからと国際情勢



ニッセイ基礎研究所

RESEARCH



NLI Research Institute
Symposium
2017

2017年 ニッセイ基礎研シンポジウム

目次

- 03** **基調講演**
中国習体制の今後と東アジア

國分良成 氏
防衛大学校 学校長
- 17** **パネルディスカッション**
国際情勢はどうか

パネリスト 國分良成 氏
防衛大学校 学校長
川崎研一 氏
政策研究大学院大学 特任教授
古屋 明 氏
伊藤忠中国総合研究所 顧問
吉岡桂子 氏
朝日新聞社 編集委員
- コーディネーター 樋 浩一
ニッセイ基礎研究所 専務理事エグゼクティブ・フェロー
- 37** **参考資料[当日配布]**

全体テーマ

「中国のこれからと国際情勢」

開 会

宮垣 淳一 ニッセイ基礎研究所
常務取締役 経済研究部部長

お待たせいたしました。ただ今より、「ニッセイ基礎研究所シンポジウム」を開催いたします。本日は大変お忙しい中、ご来場いただき誠にありがとうございます。私は司会を務めますニッセイ基礎研究所経済研究部の宮垣と申します。よろしくお願いいたします。

当シンポジウムは今回で30回目を迎えますが、今年のテーマは「中国のこれからと国際情勢」です。前半は基調講演「中国習体制の今後と東アジア」、後半はパネルディスカッション「国際情勢はどうか」で構成しております。

明日から北京では、5年に一度の中国共産党大会が始まります。習近平体制がどうなっていくのか。不穏な動きが続く北朝鮮を含めた東アジアはどうか。そうした中で世界はどう変化し、企業は何に備えればいいのかについて、興味深いお話、議論が伺えるものと期待しております。

それでは早速、基調講演に移りたいと思います。本日は防衛大学校学校長の國分良成先生をお招きし、「中国習体制の今後と東アジア」と題してご講演を頂きます。

國分先生は、慶應大学を卒業後、慶應大学教授、東アジア研究所長、慶應義塾理事などを経て、2012年より現在の防衛大学校の学校長を務められています。中国政治研究の第一人者として、活発な研究発信をされ、今年には岩波書店より『中国政治からみた日中関係』を出版されました。また、NHKの「日曜討論」などにもたびたび出演されておられます。本日のご講演のレジュメはお手元の資料の中にございますので、ご参照ください。

それでは國分先生、よろしくお願いいたします（拍手）。

基調講演

「中国習体制の今後と東アジア」

講師 國分 良成 氏

防衛大学校 学校長

皆さん、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました防衛大学校長の國分良成と申します。防衛大学校に移りまして6年目になっております。防衛大学校は、一言で言えば、20年、30年後のこの国と、この国に住む人々、そして世界の平和、その安心安全をどのように確保するかという、その要諦を育成しています。つまり、人のために生きるDNAをどのように体の中に埋め込むかということ、知力・体力・人間力を通じて、4年間かけてつくり上げていくという仕事です。

ほとんど毎日のように教育についての討論、議論をしております、ある意味、非常に充実した日々を送らせていただいております。20年、30年後のこの国、あるいはこの地域を考えたときに中国が一体どうなるのか。言うまでもなく、北朝鮮も相当に大きなファクターです。つまり、東アジアのこの地域は、依然としてある種の不確定要素が明確に残っているということです。防衛大学校の学生たちも、変化はしているかもしれませんが、恐らく将来そうした問題が大きなテーマとして残り続けるだろうと思っています。

ということで、私は学校長という仕事はもちろんメインですが、同時に中国、そして中国を中心とした北朝鮮問題も含めた、東アジア情勢について研究しています。そうしたものを踏まえて今日はお話を申し上げます。明日から党大会が始まるわけですが、現段階では全く党大会の中身が見えていません。この何日間かの報道を見てもお分かりのとおり、各紙各様で全く分かっていません。ひょっとすると、党大会の最中にさまざまなことが決定していくかもしれません。大体1週間後に大会が終わり、その翌日に人事を決める1中全会という、ここが勝負になりますが、まだ時間はあります。よく分からないことだらけですが、これまでも実際、直前かその最中に決めたと考えられることも幾つかあります。例えば、定年制。これもよく68歳といわれていますが、その前は70歳でした。それも突然に訳の分からないところで決まっています。

情報がどうしてこんなに取れなくなったのか。正直、世界の時代状況はそういう方向には向かっていません。中国が今ある姿というのは、私は正直に申し上げて、時代錯誤だと思っています。つまり、世界はまさにグローバル化の時代であり、ある種の透明性へ向かっている中で、中国はどんどんどんどん内向きに走っている。同時に、自分のルールを基準にしようとする。こういう傾向が非常に見られるのです。これはやはり、非常にゆゆしき現象であります。

どうしてこんなに閉鎖的になるのかというのは、もちろん国内情勢によります。昔はもう少し情報が取れたというのは、例えば情報を香港辺りに流していました。それが、香港のメディアもご承知のような状況ですから、そういうように香港の役割が大きく変わってきたというのも、一つの理由だと思います。

いずれにしても、ほとんど中身が見えない中でお話をさせていただきます。ですので、あまり短期的な

お話をしても意味はありません。誰がどうなるかということについては分からないところが、競馬の予想と言ったら怒られますが、人事というのはそういうところがあります。

従って、もう少し大きな枠組みの中で、今の中国がどこにあって、そこに習近平氏が上に乗っていますが、一体どこへ向かっているのか。そのときに、この地域のさまざまな問題、特に北朝鮮が大きいですが、こことの関係などを中心に少しお話していくことで、日本は一体どのように中国との関係を築いていくのか。もちろん、好ましい方向に行ってもらいたいとは思いますが、それがどういう形で可能なのか。そのあたりを、これから1時間少々かけてお話してみたいと思います。

レジュメをお配りしておりますので、これに従ってお話しさせていただこうかと思っています。

1—はじめに

中国共産党は、1949年に権力を取りました。私が中国研究を始めた40年前ぐらいは、どうして中国共産党が政権を取れたのかという研究を、世界中の研究者がやっていました。権力を取れた最大の理由を集約して言うと、組織とイデオロギーです。組織力を持っているかどうか。そして、そこにどういう理念を持っているか。そこが中心だということです。これを、共産党の権力を中心に分析しました。そのときに、組織の頂点のリーダーに誰がいるのかという、組織力はリーダーによって決まってくる部分が多いということをよく議論しました。従って、共産党権力の源泉はどこにあるのかという、リーダー、組織、そしてイデオロギー（理念）だと思います。

リーダーも組織の一部かもしれませんが、特に組織の点で言うと、中国共産党の場合は組織部です。これは人事部ですから、ここを誰が握るのか。そして、軍を誰が握り、どの程度の影響力を持ち得るか。昔は党イコール軍でしたが、その時代とは変わって、分業体制になりました。つまり、軍のリーダーたちは、党に関わる部分もありますが、あまり関わらないように、ある種のシビリアンコントロールが効いてきています。

同時に、公安、安全部（中国版CIA）が、なぜ重要かという、ここは情報を持っているからです。個人情報も持っています。あとは宣伝機構。言うまでもなく、共産党の宣伝をしなくてははいけません。いかに共産党の指導が正しいのかを伝えるのが宣伝部です。こういう意味でいくと、こうした組織をどう取っていくかが非常に重要なのです。実は、習近平氏もそれをやってきました。

歴史をたどると、文化大革命も組織部の取り合い、軍の取り合い、公安の取り合いです。公安系統は幹部一人一人の情報を持っているから。毛沢東氏の奥さん（江青氏）が介入したのは宣伝部です。そこを取るか取らないかなのです。文革もそうした組織の奪い合いでした。今回の習近平氏もある意味では同じです。問題は、地方も含めて、党の組織全体を取り切れない。毛沢東氏はそこで最後に学生を動員してぶち壊しました。しかし、破壊された共産党はめちゃくちゃになってしまった。そして彼は死んでいきました。ですから、彼すら本当の意味で権力を掌握できたかという、つかみ切れなかった。そういう部分があったと思います。それぐらい中国という政治社会の掌握は大変なのだと思います。習近平氏がどうかについては、これからお話を申し上げていきたいと思っています。

習近平氏は、毛沢東氏、鄧小平氏とは違います。何が違うかという、権力を取る革命に参加したのは

毛沢東氏で、その中心にいました。そしてそのサイドに鄧小平氏もいました。しかし、その後の指導者、江沢民氏にせよ胡錦濤氏にせよ、そこにはいなかったのですから、意味が変わってきます。今度は建国、その後の建設ということになります。しかし、江沢民氏も胡錦濤氏も、ある意味では鄧小平氏の成長路線の上にはいました。そして、成長をある程度謳歌することができた。ですから、人の目はその成長の方について、成長の上りを少しでも吸い取ることに関心がいきました。

問題はその後です。成長が鈍化し、分配のための資源が非常に限られるときに、どのように正統性を担保するか。権力の正統性を担保するのに、普通の国では選挙をやっています。選挙のない中国ですが、多様な価値が中国で生まれているのは間違いなく、多元的な社会になってきているのも間違いありません。経済はここまで変わってきました。国民の利益や関心が変わってきているのに、それを吸収していくさまざまな政党も存在しない。結局、共産党が正しいという前提の上に、それを宣伝・説得していく形になっています。そうなってくると、共産党の正統性をどのように担保するかという議論、そこが非常に大きくなってきます。

これまでは、共産主義で良かったかもしれない。最近も、マルクス・レーニン主義を前面に出すようになっていきます。世界中のメディアはあまり取り上げませんが、マルクス・レーニン主義学院をたくさんつくったりしています。しかし端的に言って、それは時代錯誤です。それで失敗して改革・開放に向かったのですから。

市場経済に行くかということ、なかなか行きにくいことになってくる。資本主義かということ、当然それは違います。中国にまだ資本家はいないことになっています。定義上、大金持ち、海外に資産を持っている人たちも、労働者階級の一部だと位置づけています。なぜかということ、資本主義ではないからだと言います。そこに大きな時代錯誤と限界があります。分かっているけれど、歴史的な正統性を強調せざるを得ない。

そうすると、どこに行くかということ、大国ナショナリズムです。つまり、ある種のナショナリズムの効用という形にならざるを得ないので、今の中国の言論界もそういう形になってきています。つまり、多様なものをどのように社会の中に共用し、それを担保していく。あるいはそういう人たちを原動力にして社会を動かし、国を動かす。そうした思考性がどんどん弱くなってきています。80年代、90年代よりも弱くなってきているという現象が中国で起こってきていて、一体どこに行くのかというのが、正直心配なところです。

ただ、この5年間、習近平氏のやってきたことは、やはり権力闘争です。権力を握らないと何もできない、つまり、やりたいこともできないということです。やりたいことの中身はまだよく分からないし、見えてこない。しかし、とにかく取らないとどうしようもないということで、5年間権力の確執を繰り返してきました。一言で言えば、江沢民氏派の排除です。それはある意味では正しいのかもしれませんが。なぜかということ、そこが既得権益の最大グループでした。そしてそこが腐敗の元凶にもなっていました。しかし彼らが元凶ではあるけれども、腐敗はまん延していて、そこだけではありません。権力の中に深く巣くった数限りない既得権益集団を排除する、その作業に時間がかかったということです。それは胡錦濤氏がやり切れなかったのです。結局、胡錦濤氏は江沢民氏派の人たちに囲まれて運営した結果として、彼自身の考え方はほとんど表れませんでした。彼にはある程度の考え方はあったと、私は思います。「和諧社会」という言葉は、今はもうほとんどなくなりましたが、調和の取れた社会建設と言っていました。それがほぼ消えてしまいました。結局できなかった。集団指導制だったことを反省しているのだと思います。

結局、中国の今の政治体制の最大の問題は、言うまでもなく普通の国ではないということです。普通の国ではないというのは、日本的な意味ではなく、もっと普通ではないのです。それはつまり、党という存在がすべての上に来ているのです。憲法と中国共産党はどちらが上かという、規定上はイコール、対等ですが、運用上は党の方が上になっています。つまり、党がなければ法律も生まれ、だから憲法も生まれ、ということになります。

ソ連が崩壊したのは、党と国家の役割分担の結果でした。ゴルバチョフは自らが知り尽くしていた共産党の腐敗現象、これをただすために、いわゆるペレストロイカを行いました。そのペレストロイカの帰結はどこにあったかという、党の書記長（総書記）の上に大統領というポストをつくり、国家の方に重点を置きました。これが、結局最後には崩壊していきました。つまり、中国共産党はソ連の崩壊を反面教師にしているのです。

つまり、国家に力点を置いて憲法体制に置こうとしたソ連は崩壊しました。中国は鄧小平の判断で共産党を重視し、党が上だとしたのです。そのうえで市場経済を行った結果として、共産党は政治に介入しました。許認可権も持つというところで、腐敗を実質的に認めた、そういう体制になってしまいました。特に江沢民氏時代に推進されたのがいわゆる「三つの代表」でした。大金持ちも、豊かな、海外に資産を持ったような人たちも、労働者階級の一部で、中国に資本家はいないという形で処理するようになったのが「三つの代表」です。これが江沢民氏の代名詞です。その結果として、腐敗がまん延していくことになりました。そして、胡錦濤氏時代はそれを是正しようと思ったけれども、それができなかった。

胡錦濤氏が目指したのは何かというと、今ではみんな忘れていますが、党と国家の関係において、まず党の内部を是正すべきだということで、党の執政能力の改革です。このまま行ったら共産党は崩壊すると彼は言いました。そして党内の民主主義が必要だと、それを明確に言いました。しかしこれも挫折しました。結局、国家と党の関係という、ここの部分について、習近平氏も、過去5年の中での最初の3年では何となく色気を示しました。それが「依法治国論」です。つまり、法によって国を治めるという形の、反腐敗闘争です。どういうことかという、共産党が腐敗しているから、党から離れて法律で党を裁く形に変えようしました。それが「依法治国論」でした。1990年代に江沢民氏とライバルだった喬石氏が提起した「依法治国論」がいきなり出てきました。

喬石氏は、江沢民氏によって後ろで決められた70歳定年制で、政治の舞台から去られました。彼は、法による統治を盛んに言っていましたが、つぶされました。それがいきなり20年たって出てきたというのも不思議だったのですが、しかし、その後は結局党の独裁です。それは既得権益の根強い反発の結果だと思います。別にそれは江沢民派だけではなく、中国共産党が権力を持って68年、この既得権益は根を張っています。そこから相当な抵抗を浴びています。そして、習近平氏は2014年頃から全ては党の指導ということに、力点を變えていきました。

結局、現実の運用の中で、習近平氏も挫折したのかなという感じです。ただし、この多様化する社会の中で、それをどのように吸収していくのかという政治体制のビジョンは、どんどん見えなくなり、今のままで行くしかないという形になってきています。

2——国内政治：19回党大会をめぐる

さて、「はじめに」が非常に長かったのですが、それは全体像を皆さんにお見せするためです。

「19回党大会をめぐる」というところで、今申し上げたことを、もう少し敷衍した別の形で言っています。ここに書いてあるように、中国共産党の最高指導者は、総書記（書記長）です。そして国家主席は、来年春に開かれる全人代（全国人民代表大会）で、5年目になります。5年で2期と憲法上規定されているのは、国家主席の任期です。総書記については特に任期はありません。1期5年ですが、何期までというのは書いていません。国家主席と総書記は同じ人物ですから、その国家主席に準じて総書記も5年2期で終わります。中央軍事委員会的主席は軍の最高ポストですが、これは党と国家にありますから、全部で四つの最高ポストを握ることになるかと思えます。江沢民氏は任期が来ても権力に固執し、特に中央軍事委員会的主席だけは2年間保持しました。それを反省した胡錦濤氏は、これを反省したのか、すべてを一挙に辞めてしまいました。でも、すべて辞めるかどうかというのも、前回の18回党大会のときは最後まで分かりませんでした。今回もそうです。内部の人事が全く見えないのです。どんどん閉鎖的になってきている感じがします。

習近平氏は、去年の党の中央委員会総会（6中全会）で「核心」と位置づけられました。「核心」は一つなのです。一つの山に1匹のトラしかいません。これが中国の従来姿です。しかし、鄧小平氏以降、ある種の集団指導制に変わっていったのです。それをもう一度個人独裁の形に変えていきたいということです。

問題は、独裁というのは、先ほどから申し上げているように、組織をどれぐらい掌握できるかというところにも懸かってくるのです。上だけ人事は変えています、今見ている限りでは、依然として、お友達内閣のようなところがあります。つまり、自分が過去と一緒に仕事をした部下をどんどん登用しているのが分かります。軍も上を軒並みクビにして、それもまた、どこかで接点のある人たちをどんどん上げる形になってきています。それが本当の強さを表すのかどうかは、もう少し観察しないと分からないと思います。

現在の中央政治局常務委員は7人ですが、今回はこのうちの前の2人（習近平氏、李克強氏）しか、いわゆる68歳定年制では残れません。喬石氏を排除するために、1997年に江沢民氏は背後で定年制を70歳と決定し、そして排除しました。そして次は2002年に、李瑞環氏という人物が、江沢民氏が辞めた後にも残って影響力があるということで、彼を排除するために68歳定年制を作ったといわれています。ですから、非常に恣意的なのですが、これによってその後は運用されています。

従って、今回もこれに準ずるとなると、習近平氏が一番盟友としている王岐山氏が69歳で残れるか残れないかということになります。李克強氏ですら一体どうなるかということも、明確にはわかりません。今年の初めぐらいまでは、李克強氏と習近平氏が全人代で目を合わさないとか、そんな状況がありましたが、最近の李克強氏はとにかく習近平氏万歳と言っているということです。このあたりは結局妥協の産物だと思いますが、一体どうなるのか分かりません。

そして、この習近平氏、李克強氏、王岐山氏という3人を除いた4人は、どちらかというと江沢民氏に近いです。俞正声氏は若干違うかもしれないけれど、4人はどちらかというと江沢民氏に近い人たちです。これまでの習近平氏のやってきた戦いというのは、反江沢民氏派が主でしたが、同時に胡錦濤氏派もけん

制していくということをやっていました。結局権力闘争の繰り返しが起こっています。

党主席制の復活は分かりません。多分難しいでしょう。それをやるとシステムがみんな変わってしまいます。つまり、1982年の段階をもって、いわゆる党の主席がなくなりました。これが復活するとなると、では総書記は誰になるのだろうか。毛沢東氏時代の総書記(秘書長)はどなたかご存じですか。毛沢東氏が中国共産党主席だったときの総書記は、鄧小平氏です。しかし、上からのランクは、秘書長ですから5~6番です。それを壊して、鄧小平氏は1982年からその上はもうつくらないと、大きく変えました。これは恐らく、文化大革命を引き起こしたような個人独裁者を2度と生まないという意味だったと思います。自分になるのかと思ったら、鄧小平氏はなりません。そして胡耀邦氏を総書記に据えました。ですから、もうその頃から、ある意味の集団指導制を、鄧小平氏は模索したのだらうと思います。

党主席が復活するのかどうかというのは、相当に大きな問題ですし、時計の針をぐるぐると回転させて後戻りする。同時にそれは党の独裁体制の強化、つまり、国家はどんどん後ろに下がっていくという、ますます普通でない国になっていくことを認めるのかどうかということになります。

習近平氏のお父さんが最も文化大革命で被害を受けた人物の一人です。毛沢東氏によって徹底的にやられたところもあります。その習仲勲氏が、中国共産党の史上では、ある意味では最もリベラルな党員だったというのは、歴史上事実です。胡耀邦氏が民主化に同調して失脚するときも、最後まで守ろうとしたのは歴史的な事実です。文革中、習近平氏も父と連座して被害を受けました。

その習仲勲氏の息子である習近平氏は、一体何を狙っているのか。権力を取らなくては何もできないという中国政治の実態はよく分かります。しかし、その間政策的には一体何を展開するのか。彼の子飼いの人たちが上に上がるのかもしれませんが。そして、胡錦濤氏に近い李克強氏の首相の地位は続くのかどうか。最近汪洋氏という名前も出てきていますが、胡春華氏は結局難しくなってきました。江沢民氏派の人たちは次々となぎ倒されましたが、周永康氏の失脚が恐らくターニングポイントでした。ここまでやったときに江沢民氏派は形骸化した。あとは曾慶紅氏を宙ぶらりんにしました。権力的には、そういう形になってきたらうと思います。

問題は、ばりばりの江沢民氏派ではないかもしれないけれども、広く捉えた意味での江沢民氏グループの利益代表の1人として、曾慶紅氏か誰かが孫政才氏を推してきた。そして、胡錦濤氏・李克強氏の共青团グループは、将来の利益代表として胡春華氏を出してきた。歴史を振り返ると、習近平氏が出る前からこの2人は出ていました。その2人がつぶされそうになっています。既に孫政才氏はつぶされました。その罪状が出たのは最近ですね。何でつぶされたのか分かりません。つぶすのが目的で、罪状は後です。多かれ少なかれ、党の最高幹部はみな程度の差はあれ腐敗していますから、そこを捕まえていくのは権力があるかないかということになってしまうのです。

それで、胡春華氏が、最後のどん尻の政治局常務委員になるのかどうか知りませんが、いずれにしても、その辺はすでに相当にけん制されてしまったと言ってよいと思います。よく言われるように、習近平氏はあと5年では何もできないと考え、自分の配下を次々と抜擢して、まず周囲を固めているのです。そのためにそれを保証できる地位として党主席が欲しいという話なのだらうと思います。このように中国では権力闘争に明け暮れているのですが、これは上層部に特有の話だということを繰り返し強調しておきたいと思います。

確かに習近平氏は最初の頃は、「この人はひょっとして改革者か」というところも少しありましたが、結局は一挙に党の独裁強化という方向に走っています。実は、党から国家の方に若干軸足が行ったかなと私が思ったのは、人民解放軍の改革です。人民解放軍は、もちろん今もあるのですが、人民解放軍を成していたのは四総部、つまり総参謀部や総政治部など、四つのジェネラルデパートメントでした。この四つの総部をつぶしました。

人民解放軍というのは、英語で言えばPeople's Liberation Armyですから、Armyなのです。もともと陸軍なのです。この陸軍主体の230万人を、今30万人減らすと言っています。結局、陸軍の縮小化です。従来あった軍区も変えました。もう完全にリシャッフルしています。そして、上の方だけ、リーダーをバサッと切りました。そして、陸軍の縮小化を図りつつ、現在中国の軍隊は、陸海空プラス2軍の5軍隊体制になりました。これは既に始まっています。

陸軍、海軍、空軍、そしてロケット軍。ロケット軍は何かというと、核戦略とミサイル開発です。そして戦略支援部隊。戦略支援部隊というのは、戦略支援軍と言ってもいいでしょう。これは、宇宙軍と同時にサイバー軍です。従って、中国は既に3軍から5軍体制に移行しました。移行して、人民解放軍は一体どこへ行ってしまったのか。4総部を壊したら中身がない。もともと国防部は、実態が人民解放軍とイコールですから、一体どこへ行ってしまったのかということ、今、中央軍事委員会にそれを全部入れているのです。中央軍事委員会が、今や国防部のようになっているのです。中央軍事委員会の下に、15の部局ができあがりしました。普通の官庁と同じになってきたけれども、それは特別に優遇され、しかも習近平氏がイニシアチブを取りやすい形になっているということだと思います。

これは数年前からやっていますが、今後どうなっているのか、実態がよく分かりません。とにかく人事で上の方をバサリ切って、彼に近い人がどんどん登用され、党大会の直前までやっていました。そして、どういう組織図になっているのかということも、形は分かるのですが、どう機能しているのか、よく分からないところがあります。恐らく、昔の人民解放軍の組織を半分以上使っているのだと思います。こうした大改革を始めたときに、「習近平はひょっとして党の軍隊から国の軍隊へ移行させるのかな」とも思いました。

なぜかという、今の状態では国民を守るのではなく、党を守る軍隊です。中国の国民を守る国軍ではなくて党軍ですから、党が存亡の危機になるときは動くけれども、国民のためではない。これはおかしいのです。この議論は、もう私が中国に留学していたときからあります。1980年代に、既に国軍に変えるべきだという議論がありました。それが特に大きくなったのは天安門事件後です。天安門事件で人民に発砲してしまってから、党の軍隊から国の軍隊に変えるべきではないかという議論はしばしばあったけれど、出るたびにつぶされました。結局今も党軍なのです。

ただ党軍なのですが、中央軍事委員会というのは、党の中央軍事委員会と、国家の中央軍事委員会があります。少しファジーにしていますが、多分今後も党の中央軍事委員会に力点を置くのだろうと思います。

結局こういうことばかり考えていると、政策論争は一体どこにあるのか、それがほとんど見えてこないというのは、非常に悲しいことです。もちろん細かないろいろな議論はあるのです。しかし、どの方向へと行くのか。今度は「30年ビジョン」と言っていますが、問題は、そこにどのように持っていくかということです。

中国はご承知のように、「一带一路」「和諧社会」もそうですが、言葉を作るのはうまいけれども中身は後です。ですから今「30年ビジョン」も言っていますが、中身はこれからです。まだ実態はよく分かりません。今議論が起こっているのは結局、習近平思想が入るか入らないか、ここだけです。これはどんな意味があるのでしょうか。中国社会が良くなるのでしょうか。基本はそこです。それに応じた選挙ではないのですから。メディアを見ている、そこばかりを議論していますが、私は本質論が違うのではないかと思います。中国の抱えている今の問題が何で、どこに向かっているのかということの方が、本質的な議論ではないか。習近平思想が入るか入らないか、どれぐらい力を握ったかは、そんなに重要ではありません。つまり彼が何をするのか。もう彼以外にライバルはいません。ただ問題は、彼がどういう形の独裁者なのかという点ですが、いずれにせよ私には今やっていることが時代錯誤のように思えます。

毛沢東思想の前に、マルクス・レーニン主義があるというのは日本の新聞もあまり書いていません。主義というのは普遍的真理ですから、この普遍的な真理を応用して現実に適用したのが思想なのです。これが「毛沢東思想」です。

その「毛沢東思想」の一つの解釈としてできあがった理論がまさに「鄧小平理論」で、その実質は経済成長一辺倒でした。その後は、「三つの代表」と「科学的発展観」。皆さんは何だかよく分からないでしょう。「三つの代表」は、江沢民氏の考えを表し、ある意味では成長一辺倒だけれども、これによって実質的に腐敗の発生を容認してしまった。

今度は習近平氏が一体どんな言葉を中心に据えるのかという話です。普通の中国人にしても、彼がよく言う「四つの全面」とは何ですかと突然聞かれても、誰もぱっと出てこないでしょう。それぐらいパンチ力がありません。また最近では「治国理政」、これも何なのかよくわかりません。中国政治では、人々の凝集力を高めるために漢字を並べて標語をたくさん作りますが、問題は中身です。中国の場合、言うことではなくて実際にやること、ここを見ていかなければいけないと思っています。

3——国内経済

「国内経済」については、これからパネルディスカッションで、それを中心に議論が展開されるので、飛ばしてお話ししておきたいと思います。

成長率6.5%で、中国の安定が持つのか持たないのか。しかし6.5%は高過ぎないか、どれぐらい投資をしているのだということが、逆に心配になります。今、製造業等も相当苦しい状況にあると思います。軍事費の伸び率は7%です。以前のように10%を超えることはなくなりました。ただし問題は、海外の武器購入や施設設備購入などは、ここにはほとんど入っていないようです。国家予算の中の、恐らく研究開発費など、別の項目のどこかに入っているはずですが、軍事費には入っていません。そうした軍事費分野の研究は結構出ていますが、結局はよく分からないということです。

ただし、ニューエコノミーの部門は、中国はどんどん進んでいます。一言で言うと、党と国家の圧力の強くないところ、いわば市場化に乗っている部分、そして党の権力に歯向かうことのない部分のサービス産業など、そういうところはどんどん進んでいます。お金もうけできるところは、どんどん進んでいると思います。日本どころではないぐらい、ニューエコノミーの部分は進んでいます。それこそ去年1年間で、若

者たちが起こした新しい企業が、500万件以上という数字が出ています。

でも、本当に成功しているのか。ここから先ですよ。大学生の就職率がずっと悪かったのです。そこで新規ビジネスをどんどん奨励しているようですが、それは形の上ではそうなっているけれども、それがどういう成果をもたらすかは、これからになります。いずれにしても、政治の力が及ばない部分の市場経済は、比較的うまくいっている。しかし、今そこにまで党の圧力を加えようとしています。

もちろんこれは、腐敗を除去するという意味なのでしょうが、政治の介入が起こってくると、逆に腐敗する原因でもあります。今はご存じのとおり、外資系企業にも、党の指導を入れるようにということになってきています。これでいつか資本主義化は可能なのでしょうか。オールドエコノミーは停滞しているけれども、それが依然として非常に強い存在感を示している。今も実際にはバブルがありますが、そのバブルの実態がよく分からないし、ある意味では皆が見たくないというところもあるのかもしれない。

国有企業は既得権益の元凶。確か胡錦濤氏の時代もそうでしたが、国有企業改革をやるとうとする意欲は見えたけれど、挫折しました。結局は抵抗勢力がそこに資産を担保して、それを完全に崩壊させることはできない。従って、依然として、主たる中国経済のけん引力は国有企業にならざるを得ない部分が、党の独裁体制との関連でまだあるのです。これを今後どう改革できるかということが、一つの大きな問題です。

人民元についてもこれからまた議論の中で出てくると思います。これも、外貨準備が減ったり、また増えてきたり、非常に忙しいのです。人民元の急落を抑えようとしたのか、あるいは米中関係の調節の目的もあったのか、いずれにしても変動相場制から遠のいて、管理体制が強まっていくという現実があります。

A I I Bや「一帯一路」に関して、私は違う見方をしています。私はもともと政治学の専門ですから、どうしてこういう議論が出てくるのかという点を国内の官僚政治から見えています。この議論の背景には、成長が鈍化していく中で、中国の経済成長をどうやって再び起こすのかという点がありました。その議論の一つに中国の、特にアフリカに対する援助の失敗があります。それは商務部を中心にやっていました。お金を出しすぎではないか、リターンも全然ないし、評判も悪いではないか、等々の批判が商務部に対して出ていました。そうした中で、中国の経済成長を起こす方法として、財政部がA I I B（アジアインフラ投資銀行）というアイデアを出してきました。ADB（アジア開発銀行）も中国にとっては非常に効果的なものでしたが、それでは足りない、少ないということで、それ以外に中国主導のものが欲しいという意見の中から財政部を中心にA I I Bを出してきたのです。

しかし、金融を使って経済成長を促すというのは、なかなか難しく、中国の国内では大きな議論にはならなかったというのが、私の印象です。ところが、海外でこれが非常に盛んに取り上げられ、イギリスなどが介入し始めた。

もともと中国は中国の国内の経済成長のためにこういうアイデアを考えたのであって、開発途上国や第三世界を援助するためにつくったのでは必ずしもなかった。しかし西側諸国が参加して、ガバナンスの問題が相当出てきて、結局はこれを長期的なプロジェクトにするようになってきています。中国もいずれは第三世界を援助するような機会が出てくる可能性があるだろう、そういうときのためにということに落ち着いてきているように見えます。

「一帯一路」はもともと人民銀行が中心に提起しました。人民銀行と財政部はあまり仲が良くないので、まずは人民銀行が中心になってシルクロード基金をつくり、それをベースにして出てきたアイデアが

「一帯一路」で、これに外交部等が賛同し、その後習近平氏も乗ってきたという感じがします。

このメリットは、その周辺の諸国との連携と協力関係を強化することになります。逆に言えば、周辺の諸国は運命共同体に入り、中国の浮沈に結局左右されることになります。一つ気になるのは、「一帯一路」の中でのそれぞれの思惑です。中国の人に聞いていると、海外からの投資を期待しているということなのですが、しかし、海外の人たちは何を言っているかということ、中国のお金を期待しているということです。中国は恐らく国内の巨大プロジェクト建設にくっ付けていきたいとなるのでしょうけれども、これ以上建設をして大丈夫なのかどうかというのがあります。

どうして中国経済が崩れないのか。これも後の議論の中心になりますが、一言で言えば、厳格な管理があるということです。つまり、政治的介入がある。党の指導をさらに強めると言っていますから、さらなる情報の不開示、これで本当に中国経済の将来があるのかどうかということです。市場化の夢とは真逆のことをやっているようにしか見えないのですが、皆さんはいかがでしょうか。

ただ、そういうところから逃れた、非常にフットワークの軽いところは伸びていくと思います。最近では電気自動車なども出てきています。新しいアイデアがどんどん出てきています。

ニューエコノミーの部分で相当強い競争力を持つだろうということも、ある程度考えられます。しかし弱い競争力のところも相当あるということです。それは、党や国家が介入している部分です。しかし、依然としてそれが中国経済の主流を占めているという感じがします。

4——対外政策

対外政策と日本のお話をさせていただきたいと思います。

まずは北朝鮮問題ですが、これが不確定なのは言うまでもありませんが、アメリカのトランプ大統領がどうなのかというのも、一つの不確定要素としてよく議論されています。ただ、ワシントンの中から見るときに、対外問題で何が一番重要なのかといったときに、圧倒的に中東問題の方が大きいようです。それと同時に、アメリカの今の景気がちゃんと続くのかどうかという国内経済問題もあるでしょうし、アメリカの社会の中に起こっている今の分裂状況、これも相当大きなものだと思います。

トランプ大統領は就任前、台湾問題について、多分アドバイスが間違えていたのでしょうかけれども、「一つの中国」を見直しすると言って、結局就任後に取りやめることになりました。それから中国との貿易に関する「100日計画」もよく分からなくなりました。中国を為替操作国であるとしていたのも取り下げました。結局口で言っていることとやっていることが、だいぶ変わってきているなという感じがします。

南シナ海に関しては、オバマ政権の末期からアメリカは介入する兆候を見せ、それをトランプ政権も最初は受け継いだのですが、今はもうほとんど大きな行動は何もしていない状況です。つまり、南シナ海の現実にはほぼ黙認という形になってきました。

一つ気になるのは、トランプ大統領がこれまでずっと発言してきたことの中に、安全保障が少ないということです。中国の安全保障に関するものはほとんどありません。経済に関わることがほとんどだということです。ただ、ティラーソン国務長官や、そうした周辺の方々との若干の不協和音も見えていますが、結局のところ北朝鮮に対するあの発言が本気なのかどうか。

ただ、一つ忘れてはならないのは、アメリカは中国の核について明確に脅威だと言ったことは一度もないということです。中国は300個程度のICBMを持っていて、アメリカに当然、届きます。しかし、米中ではレベルが全然違いますから、脅威とは言わないのでしょうか。この点、北朝鮮は中国と比べると本当に子どもの段階にあるということなのでしょう。そういう現実の差があるということを忘れてはなりません。

中国がどうやって国際社会に上ってきたか。それは核兵器を作ったことが大きい。1960年代、アメリカとソ連の核の独占状態で、特にフランスと中国が反発しました。この二つは友好国になり、国交も60年代に正常化しました。そして中国は核兵器の開発を急ぎました。フランスも急ぎました。部分的核実験停止条約反対ということで、中国は1964年に核実験成功、1967年に水爆実験成功。文化大革命がその間ずっと続くのですが、開発に関係はありませんでした。何があっても核開発を優先しました。同時に、ICBMの開発、実験を繰り返しました。それが60年代です。

キッシンジャー外交による米中接近は1971年から1972年、中国が水爆を作った数年後です。アメリカはソ連という核大国との冷戦状況の中、中国を引き上げることで、バランス・オブ・パワーを取ろうとしたのでした。

ある意味で、核保有によって中国が国際舞台に上ってきたのです。中国が国連に入ったのは1971年ですから、ちょうどそれに歩調を合わせるように、結局核保有についてはほとんど非難されることなく、自分自身の地歩を固めたということです。

もちろん、北朝鮮と状況は全然違うけれども、中国と同じように、恐らく核を作ることによって生存を認めさせ、国交を正常化させ、経済援助なり、経済交流を盛んにすることで、核はそのまま、今の体制を守らせてもらおうとしているのでしょうか。

中国が、本当に北朝鮮を脅威に思っているかということ、相当緩くなっている感じがします。今申し上げたような順番からすると、今の段階の北朝鮮の核開発状況では、決定的な脅威にはなっていないと思います。恐らく現段階では、現状を認めて交渉するというのが中国の立場だと思います。あわよくば、将来的にそれが廃棄できればということなのでしょう。最大の目的は、北朝鮮のみならず朝鮮半島の現状固定だと思います。それが中国の国益です。

もう一つ気になるのは、中国のTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）に対する姿勢が異常にきついということです。アメリカから装備を韓国が買うことに対して、ご承知のように、中国は韓国との関係を徹底的に厳しくしています。それまで韓流のドラマや映画が中国にたくさん入っていましたが、今はゼロだそうです。他の商売でも、例えばロッテデパートなども完全にシャットアウトされています。国際会議でも、韓国だけ入れてくれないことが結構多いそうです。

韓国は、「アメリカから買うのだからアメリカに対して言うべきでしょう」と言います。もちろん、中国はアメリカを全く非難しません。そのような状況がなぜ続くのかということ、中国の最大の懸念は、THAADの目的が北朝鮮ではなくて中国だという確信を持っているということです。アメリカの意図は北朝鮮ではなくて中国だと、中国は思っています。であるがゆえに、そこまで強く反発することになるのだと思います。

北朝鮮の今の状況を、どうして中国がそこまで認めるような素振りまで取るのか。もちろん、北朝鮮は中国を侮辱するようなハラスメント行為をずっとやっていますから一貫して怒っています。中国が北朝鮮を抑え切れなかったという長い歴史に関しても、最近の研究の中にもたくさん出てきています。

いずれにしても、トランプ大統領の出方が非常に気になります。もし戦争や攻撃が起こった場合、それによってもたらされる相当な被害と犠牲を考えると、そんなに軽々なことは許されないのだと思います。

南シナ海は、先ほどお話したように、今では現状固定です。というよりは、もう中国は取るところは取ってしまいましたので、あとは今後関係が少し緩んだ隙に、建設を進めようとしているのでしょう。

東シナ海も実は非常に困っています。なぜかというと、中国の存在感が日に日に増しているからです。これについては、いろいろな形で増してきていると申し上げておきたいと思います。メディアでの公の情報は、いわゆる海上保安庁と中国海警のレベルのいわゆる公船の話です。問題は軍の全体的な配置状況がどうなっているかです。これも着実に増えていると思っていただいた方がよろしいかと思います。

問題は海だけではなく、空がどんどん力を増してくることで、これは時間の問題かもしれません。恐らく中国の東シナ海での最大の目的の一つは、台湾だと思っています。台湾については、68年間ずっと自分たちの領土だと自己主張してきました。そこは彼らにとって正統性があると思っているはずで、恐らく台湾問題に対して、今日の独立傾向に対して強く警鐘を鳴らしていくと思います。

中国は最近、「新型大国関係」という言葉を止めました。それはアメリカが使ってくれないからです。ただしもう一つ「新型国際関係」という言葉があるのです。これも同じぐらい使われていたのです。どういう意味かという、例えば第三世界に行って「新型大国関係」と中国が言ったら嫌われます。アメリカと二国でやっていきますからと第三世界で言っても、喜ばれません。ですから、第三世界に行ったときは、むしろ「新型国際関係」を使ってきました。「新型国際関係」は、「今の国際関係は大国・西側主導で不平等なので改善しろ」ということです。

結局「新型の国際関係」と「新型の大国関係」。これはどっちなのか。新型の国際関係は、戦後つくり上げてきたこの国際システムが不平等であるというニュアンスが強いのです。そうすると、新たな国際ビジョン、新たな国際システムをどのようにつくり上げていくのかということになりますが、中国はそれについては今のところ何も出てきていないのです。壊すことに意義を感じるということだけでは困るのです。

中国がこれから市場経済をさらに導入し、開かれた体制へ行くということが、ビジネスの方々にとっても最も重要です。そして中国が国際的なルールに従うようになってくれることを、80年代、90年代、そして2000年代と、ずっと期待してきました。それがこの何年間かの行動を見ていると、どうもそちらではない方向に踏み出し始めてしまったということです。これを止めることもできないし、それ自体が中国にとってもメリットになるのかどうかというクエスチョンは続くと思います。私はそうならないと思っています。

なぜ中国はここまで成長できたのか。なぜここまで世界に影響力のある国になれたのか。それは、世界の中に入り、市場経済の中に入るという国際システムに応じてきたからです。それが、どうも違う方向に歩み出している。それは国内の政治体制と密接に関係しています。

5——対日外交

日本に対して、中国はアプローチをしてきています。習近平氏の権力が確立すればするほど、その傾向はあります。恐らく中国もいろいろ困っているのでしょう。経済的にもそうだし、アメリカとの関係も、今は安倍首相が一番トランプ大統領と話ができますから、そういう点もあるでしょう。日本の役割は、恐らく重

要だと思っている証拠です。

かつて、江沢民氏は個人的に日本に対して複雑な感情があったと思います。自身の父親が南京政府で日本軍の下で働いており、その後共産党に入党するために父親を変えたと言われています。彼にはそうした歴史的な思いが強過ぎたと思います。それが彼個人の言葉にも政策にも出てきました。彼の周りの人たちは必ずしも反日ではなかった。しかし、江沢民氏時代の政策の中心にあったのは既得権益を守る、中国共産党の体制を守る、そのためにこれまでやってきたことの歴史は正しいということです。そこでしかないとなると、体制を揺るがすような大きな改革はそれ以上望めない。そして、党の歴史正統性が強調され、抗日戦争という歴史が前面に出てくることになります。

でも今日では、中国から来られる旅行者の方々が、日本が一番良かった、また日本に行きたいというように、社会の方はもう現在の日本のことがよく分かってきています。ある意味で、社会の方が進んでいます。しかし、その現実に政治体制がついていかない。というよりは、逆行する方向にますます向かっている感じがしてなりません。

習近平氏個人を見ている限りでは、反日ではない傾向が結構あります。彼の発言の中に、歴史問題に関わる話がほとんど出てきません。海外での彼のスピーチなどを見てもあまりそういう話は出てきていないようです。しかし、これから真に日本とどういう関係を築こうというのか、わからないところもあります。

来年は平和友好条約40周年ですから、恐らくそれに向けていろいろな仕掛けが今考えられていると思います。一言で言えば、戦略的互惠関係の中身を充実させるということだと思います。この冬に日中韓の会議をやって、李克強首相を日本にお呼びして、来年の恐らく春に安倍首相が何らかの形で中国を訪問し、そして秋までに習近平氏を日本に国賓としてお招きするというのが、ひとつのパターンではないかと思っています。

10年前の胡錦濤氏来日を踏襲する形で、戦略的互惠関係の中身をより具体化させるということである種の合意ができていないかと思っています。それ自体は悪いことではありません。非常に結構なことです。社会のあらゆる方面にこれだけ関係が広がっていても、国家がぶつかったときは社会にも大きな影響を与えることになりますから、首脳同士が交流することは非常にいいことだと思います。

ただ、問題は、今後何かあったときに、また揺れる可能性があるということです。今のところ、あまり昔の抗日戦争を振りかざすことはなさそうだけれど、教育の効果もあって社会にはもうそれが浸透し、社会の至るところでそのような関連の活動も行われています。これはもう止められないということです。

ただ、もちろん先ほど申し上げたような社会の変化、意識の変化とともに、日本に対する意識が変わってきている人たちもたくさんいます。ですから、党の歴史的な正統性を幾ら説いても効果は少ないでしょう。本来的には、共産党政権の正統性は国民の生活にあるべきです。しかし選挙がないので、争点の移動操作が行われます。移動操作でナショナリズムを強調したときに、中華ナショナリズムが高らかに称えられ、対象として過去の日本が登場することはありえるでしょう。それがいったん出ると、下手をすると、止めるのも難しくなることもあり得るのです。幾ら中国の多くの側面が変わっても、変わっていない部分もたくさんありますから。

われわれは対話をしなくてははいけません。。しかし同時に、抑止もきちんとやっておかななくてははいけなと、東シナ海の情勢を見ていると痛感します。そして同時に、安全保障のメカニズムをどう確立するか、こ

れを急がねばなりません。また、もちろんアメリカとの同盟関係の強化もあります。やはりその関係を中国は一貫して注視しています。さらに、インドやオーストラリア、それに東南アジアの友好国との関係をきちんとすること。それは別に中国と敵対させようというのではなく、中国がより良き方向に向かってくれるのではないかという期待です。「自己主張が強く、大国然とし、中身が不透明」このような中国は最悪です。しかし今やそちらに少し足が踏み出ているという感じがしてならないのです。

6——むすび

習近平体制はどこへいくのだろうか。もう権力闘争をやっている段階ではありません。新しいビジョンと中身の具体策をどうするか。そして世界とどう関わるのか。ここのところをきちんと出してほしい。こうした主張を我々の側は中国に対して発信し続けることです。

そして中国はどこへ向かうのか。先ほどから申し上げているように、個人が独裁しても社会、組織がついていかなければ駄目です。そこが弱いということです。それに合わせた形にどうやって引っ張っていくことができるのかということです。これは簡単な作業ではありません。多様化した価値を一つのリーダーの下に集中させることができるのでしょうか。

最後に、中国の問題の本質は、政治体制にあるということを申し上げて、私の結論にさせていただきたいと思います。(拍手)

パネルディスカッション

「国際情勢はどうか」

》》 パネリスト 《《

- 國分良成氏 防衛大学校 学校長
川崎研一氏 政策研究大学院大学 特任教授
古屋明氏 伊藤忠中国総合研究所 顧問
吉岡桂子氏 朝日新聞社 編集委員

》》 コーディネーター 《《

- 樋浩一 ニッセイ基礎研究所 専務理事エグゼクティブ・フェロー

1—はじめに

■**樫** 皆さん、こんにちは。それでは、まず本日のパネリストの皆さまをご紹介させていただきたいと思います。皆さんからご覧になっていただいて左手、私の右隣にいらっしゃるのが、先ほど基調講演をしていただきました防衛大学校学校長の國分良成先生です（拍手）。

國分先生の右隣にいらっしゃるのが、政策研究大学院大学特任教授、シニアフェローの川崎研一先生です（拍手）。川崎先生は政府、国際機関、学界など、幅広い世界で活躍してこられまして、世界EPA研究コンソーシアムの共同議長としてTPPなどの経済連携協定の経済分析をされるなど、国際的に活躍されていらっしゃいます。

川崎先生の右隣にいらっしゃるのが、伊藤忠中国総合研究所顧問、古屋明様でございます（拍手）。古屋様は長年、中国での事業展開でご活躍された後、伊藤忠中国総合研究所設立と同時に代表に就任されまして、中国政治、経済の分析で活躍していらっしゃいます。

その右側にいらっしゃるのが、朝日新聞編集委員、吉岡桂子様です（拍手）。吉岡様は、『人民元の興亡一毛沢東・鄧小平・習近平が見た夢』など、中国に関連した多数の本をお出しになっています。現在は、バンコクを拠点として、周辺諸国の動向も含めて中国や日中関係をウォッチしていらっしゃいます。

以上の4名のパネリストの皆さまの議論を、私、樫が進行で進めさせていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

最初にパネリストの皆さんから、簡単にそれぞれのテーマについてお話を頂戴しまして、その後、ディスカッションに移っていきたくと思います。最初は川崎先生から、「アジア太平洋EPAの経済効果」というタイトルで、TPPなどのアジア太平洋の経済連携協定について、お話を頂戴したいと思います。川崎先生、よろしくお願いたします。

2—アジア太平洋EPAの経済効果

■**川崎** 川崎でございます。よろしくお願いたします。私の方からは中国だけではなく、日本、それからアメリカも含めた、アジア太平洋全体についてTPPを始めとした経済連携協定の経済効果についてのお話をさせていただきたいと思います。

本題に入る前に、今この地域統合、経済連携についての話のキーワードを一つだけご紹介をさせていただくと、間違いなく「不確実性」という言葉だと思います。イギリスがEUから離脱する、それからアメリカもTPPから離脱をするということで、世界的に将来どうなるのか分からない、非常に不確実な状況になってきていると思います。

中国がそういった世界の経済秩序の中で、どういった役割を果たしていくのかということが、改めて注目されてきているということかと思います。そのお話をさせていただくにあたって、私の方からは非常に技術的な話になりますが、経済モデルを使った数字の試算を用いて、数量的に何がより重要なのか、そうではないのかということになるべくはっきりさせるということで、お話をさせていただきたいと思います。

2—1. 概観

時間の制約があるので、今日は強調させていただきたい4点を最初に申し上げさせていただきたいと思います。

まず1点目。これまでアメリカが参加をしてきたTPP、それから中国やインド、ASEANが参加するRCEPといった二つの枠組みが、このアジア太平洋全体の中には今後のEPAの道筋としてあります。しかし、この二つは決して競争するものではなく、相互補完的なものだ、経済の視点では考えていきたいというのが1点です。

それから2点目は、貿易協定の世界では、関税の撤廃よりも非関税措置の削減。これは先ほどのお話にもありましたけれども、国内の経済構造改革に直結する問題になるかと思いますが、そういったものが成功すれば経済的に大きな利益が期待できるということです。

以上を申し上げた上で中国に立ち返ってみると、アジア太平洋地域全体で今後このEPAを進めていく上で、どこの国の政策が一番大きな利益をもたらすのかというランキングを計算してみると、ナンバー1は、やはり中国です。

最後に一つ補足させていただくと、11月のAPECサミットに向けて、TPPというよりもTPP11の動きがどうなるかが注目されております。TPPについては、アメリカがもし不参加であっても相当の経済効果があり、ぜひ進めていくべきだということを、申し上げさせていただきます。

幾つかスライドがあるので、今の4点について、残された時間で補足させていただきます。

2—2. アジア太平洋における地域統合

45頁上段の図は、簡単にアジア太平洋における地域統合の国々の関係を記したものです。アメリカを、まだ期待を込めてTPP12カ国の中に含めたままにしてあります。アメリカやカナダ、メキシコといったところは入っているけれども、中国は入っていないのがTPP。それからもう一つのRCEPは、中国、韓国、インドといったところは入っているけれども、アメリカやカナダ、メキシコは入っていません。

そんな中で、日本、オーストラリア、ニュージーランド、一部のASEANの国々は、TPPとRCEPという二つの大きな枠組みの両方に参加しています。そういった図式が、このアジア太平洋全体のEPAを巡っての大きな枠組みであるということを、最初に申し上げておきたいと思います。

2—3. アジア太平洋EPAの経済効果

そういった中で、アメリカを中心にやってきたTPPと、中国が参加しているRCEP、両方のメンバーとして日本はどちらを優先していったらいいのだろうかという議論が、日本のEPAの議論でもずっとあったかと思いますが、しかし政治の世界は横に置いておいて、経済の効果だけで見ると、この問いに対する答えは非常に簡単です。日本にとっては、どちらかを選ぶのではなく、両方やった方がいいということです。

経済効果を試算してみると(45頁下段)、アメリカを含めたTPP12カ国の場合、またRCEP、どちらと比べても、その両方を進めていったアジア太平洋全体のFTAAPという枠組みの経済効果の方が大きくなっております。どちらかを選ぶのではなく、両方の実現が経済効果という視点からは望ましいということで、両方は競争するものではなく、相互に補完的な関係にあるのだということを、最初に申し上げさせていただいた次第です。

また、関税の撤廃の効果に比べると、非関税措置の削減の効果も含めた経済効果の方が大きくなっていることが、2番目に強調させていただいたことです。現在の貿易協定、経済連携協定の中では、関税の撤廃だけではなく、国内の規制緩和も含めた非関税措置の削減、構造改革、サービス投資自由化の経済効果の方がより大きいのだということが、もう一つ示されていると思います。

2—4. FTAAPで鍵を握る経済

三つ目は、さりとて、このFTAAPの中で関税を撤廃したり、非関税措置を削減したりすることによって、APEC（アジア太平洋）全体の経済効果をより大きくするのはどこだろうというランキング計算をしてみると、中国がナンバー1、アメリカが2位、残念ながら日本は第3位にも入っていないというのが、私の試算結果です（46頁上段）。

この試算で経済効果が大きくなる原因は二つです。一つは、経済規模が大きいこと、大きな経済であれば、それだけ大きな経済効果を発揮できます。この点から言うと、中国とアメリカがほぼ並んでもおかしくないと思いますが、もう一つ大きな理由があります。それは、貿易を自由化したり、地域統合したりする前の関税のレベルがどれぐらいなのか。あるいは非関税措置、規制の高さがどれぐらいなのか。そういった点からいくと、アメリカは既に関税はかなり下がっていますが、中国は、先ほどもいろいろお話をお伺いしましたが、WTOに加盟したのも後で、言ってみれば、まだまだ特に関税の削減の余地がアメリカに比べて大きいので、もしその削減が実現できれば、比較的大きな経済効果をもたらすということです。

何れにせよ、中国の今後の動向がアジア太平洋全体のEPAの経済効果の鍵を握っていることになると思います。

2—5. TPP11の経済効果

若干の補足ですが、今話題になっているTPP11、アメリカ抜きの場合の経済効果について見ますと、例えば日本の場合、TPPにアメリカがいた場合の実質GDPの押し上げ効果が1.37%、アメリカが抜けても1.11%ということで、私の試算ではそんなに見劣りしない結果になっております（46頁下段）。

関税削減の効果について申し上げますと、さすがにアメリカが抜けると0.24%から0.07%ということで、3分の1近く小さくなってしまいますが、非関税措置の削減については、後ほども議論の機会がありましたら補足をさせていただきますが、アメリカがいても、いなくてもさほど変わらないこととなります。

ですので、非関税措置の削減による経済効果が大きいことが期待されるTPPのような先進的なEPAでは、アメリカがいても、いなくてもさほど見劣りしない結果になると思います。TPP11は十分経済効果が大きいので、推進していく価値があるということを最後に申し上げさせていただきます。

■ 樋 川崎先生、どうもありがとうございました。では、続きまして古屋様から「中国ビジネスの『傾向と対策』」というテーマでお話を頂戴したいと思います。よろしくお願いいたします。

3——中国ビジネスの「傾向と対策」

■ 古屋 古屋と言います。

これからお話しすることは、中国の現場での実感や見聞に基づいたことが中心になります。レジュメは

ご覧になればお分かりになると思いますので、すこし触れる程度にします。

先ほど國分先生の非常に高邁な中国論を拝聴した後ですから、なかなか十分な話はありませんが、よろしく願います。

3—1. 長テーブルに象徴されるもの

習近平氏の権力が非常に強くなったという話をよく聞きます。中南海は指導部が執務をする場所ですが、その中南海で政治局常務委員会議が開かれますが、その時の会議テーブルの形が習氏になってから変わったという話です。

この話は何人か複数の中国の方から聞きました。習氏は、従来丸いテーブルだったものを長テーブルに替えたようです。周知の通り中国共産党では序列が非常に重んじられています。丸いテーブルは、中華料理のテーブルのようなもので、和気あいあいと談笑するにはうってつけです。丸テーブルは序列を余り感じさせません。毛沢東時代は長テーブルが使われていましたが、鄧小平氏になってから開放的な丸テーブルに変わったそうです。その後、江沢民氏、胡錦濤氏もずっと丸テーブルを採用してきました。ところが、習氏になってから長テーブルに変えたそうです。習氏は長テーブルの辺の短いところに座り両サイドに3人ずつ座るといふ形です。

知人の中国人が言うには、習氏は会議の中で中国語で「看齐」（オレに従え、という意味）と言って会議を進めるようです。会議の場は非常に張り詰めた雰囲気になり常務委員の皆さんはなかなか虚心に意見を述べることができなくなる。

本当かどうか私は見ていませんので分かりませんが、習氏の権力がそれだけ強くなっていることを示す象徴的な事例としてお聞きください。私自身は、この話は有り得るのかなと思います。

3—2. 政治の影響を受ける中国ビジネス

習氏の権力が非常に強くなって、ビジネスがやりにくくなっているという話をよく聞きます。「政治とビジネス」が私のテーマですが、中国は政治が優先する国家です。ほとんど政治が全ての国です。ですから、ビジネスの現場にすぐ政治の影が忍び込んできます。

中国では政治を司るお役人との関係なくしてビジネスは前に進みません。日本やアメリカのような国であれば、ビジネスはビジネスとして自由にやれば良いのですが、中国ではそうはいきません。

例えて言えば、中国では政治が上位にあって、経済、社会がその下にぶら下がっているようなものです。中国の経済は政治の「従属変数」だということです。政治の動向が経済に影響を与えるのです。この辺が、中国の政治と経済の関係で一番特徴的なことかと思えます。ですから、ビジネスに対する政治の影響がすごく強いわけです。

特に、今は習氏が反腐敗闘争をやっています。始めて4年位経つのですが、この反腐敗闘争でビジネスの現場が大変なことになっています。まず「不作為」といって役人が働かない状況が生じています。サボタージュですね。役人の多くが、不正や贈収賄に関わっているようですから、自分がいつ首を切られるか分からないので、戦々恐々として仕事も手に付かないという状況が全国的にまん延しているようです。それともう一つ、役人の「面従腹背」という風潮も最近指摘されています。

われわれ企業現場にいる人間にとってみれば、こういう仕事をしない役人や上司との折り合いが良くな

い役人がいると、国の重要な政策やプロジェクトが進まない。お役所へ行くと担当者、責任者がいないということがよくあります。どうしたと尋ねると、「もう替わった、辞めた」という返事が返ってきます。「では代わりの人はいますか」と聞くと、「いや、それはまだ決まっていない」というようなことで、お役所、組織が体を成していない。要するに権力闘争や反腐敗闘争で行政が相当停滞しているのです。当然政治空白も生まれていると思われまます。政治空白が生まれているから行政が停滞する。それが結果的にビジネスの現場にも影響を与えるということです。要するに経済政策や景気対策など我々ビジネスをやる人間に必要な施策が十分に行われず、後手後手になっているのです。公共事業は半分以上が停滞していると知人の中国人は語っています。

3—3. なぜ権力闘争が起きるのか

中国でなぜ権力闘争が起きるのかと申し上げると、これには二つの理由があると思います。一つは文化的な背景です。昔から、中国人は「三人寄れば内ゲバが始まる」とよくいわれています。日本人であれば、「三人寄れば文殊の知恵」とか、「三本の矢」とか肯定的に捉える側面がありますが、中国人は、なかなか協調し合わない、団結しない。こうしたDNAが権力闘争の背景にあるのではないかと思います。

もう一つは、指導者を民主的に選ぶ選挙がないということです。選挙がないから指導者を権力闘争で決めるしかないということですね。しかも権力闘争で決めてもそれで終わりということにはならない。際限がないのです。権力闘争に負けた方は長く恨みを持ちます。選挙だったら恨みっこなしでノーサイドということになりますが、そうではないのです。ですから今度、24日に党大会が終わって25日に1中全会が開かれて、人事が決まりますが、決まった途端に恐らくまた新たな権力闘争が始まるのでしょ。

まさに「怨念の循環過程」に入っていく。中国の政治というのは、いつも権力闘争をやっているのです。毎日が「内戦」だと理解したほうがよいかもしれません。

これを、尊敬するある中国問題専門家が「永遠に終了のゴングが鳴らないボクシングの試合のようなものだ」と言っています。「終わることのないモグラたたきをずっとやっているようなもの」とも言っております。繰り返しになりますが、常態化している権力闘争は政治空白を生み、行政の遅れをもたらし、その結果、不作為や面従腹背の役人が生まれ公共事業などのプロジェクトが進まないということに繋がっていくのです。早くこうした悪循環を断たねばなりません。

われわれにとって中国市場は、非常に魅力的ですが、もっと大事なことは中国で安定的に事業が営めることです。「市場に魅力がある」ということよりも「市場の安定」のほうがビジネスにとってより大事であると思います。

3—4. 習近平氏の権力強化とビジネスの影響

もう一つ、申し上げたいことがあります。中国には「カウンター」がない、ということです。異なる意見や異なる意見を吐く人間の存在を許さない、多様性が乏しい社会だという点です。

政治制度が一党独裁ですから、野党も議会もありません。それに政府をチェック、監視するマスコミも存在しません。選挙もないので有権者もいない。異見、異論を容認しない社会は危なっかしい。社会全体が単色、ワンカラーです。

そうすると、間違った政策が行われて不幸な結果が出てしまってもその責任を誰が取るのかというと、

誰も取らない。共産党は無謬ですから、そもそも間違いを犯す存在ではない。結局、国民や企業にその災禍が及ぶことになります。習氏の権力が強くなると、そういう傾向がますます強くなっていくのではないかと危惧します。

國分先生も触れておられましたが、特に最近、企業に対して政治の介入が多くなってきました。例えば、技術移転をしなさい、情報を出しなさい、という要請があると聞きます。中国は2025年までに製造強国を目指しています。「中国製造2025」がそれです。この旗印の下、今、「創新技術」と称して独自に技術開発を進めていますが、海外からの導入も積極的に行っています。

春ごろから、国有企業やその他の中小企業、外資企業の中に共産党委員会がつくられて、企業の重要な政策や人事などに党が介入してくるという事例が増えていると聞きます。既に日本の企業の中にも影響を受けているところがあります。日本企業の方は、そういう影響を受けていてもなかなか仰らないから分からないのですが、外資に対しても、中国政府のそういう意向、要請といったものが強まってきているようです。

習氏の権力が強くなって改革が進んで、われわれのビジネス環境が良くなる、好転するということであれば大歓迎ですが、現実はどうでもないようです。

■**樫** 古屋様、どうもありがとうございました。それでは最後に吉岡様から「『一带一路』と国際秩序の行方」というテーマでお話をお伺いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

4——「一带一路」と国際秩序の行方

■**吉岡** 吉岡桂子です。今年6月からバンコクに駐在しています。「『一带一路』と国際秩序の行方」という大仰なタイトルが付いているのですが、中国に7、8年駐在した私自身が、「一带一路」の行方とともに、南進している中国をアジアからウォッチする役割でバンコクにおります。ASEAN各国や中国、日本を行ったり来たりしながら、大国化する中国取材しているところです。

その取材を通じて、記者として感じたこと、見たこと、そして日本はどう対応していくか、考えてきたことをお話したいと思います。

4—1. 南進と西進 海と陸・21世紀のシルクロードで何が起きているか

南進と西進、海と陸のシルクロードというのは、習政権になってから対外外交・経済戦略として語られるようになったパッケージです。しかし、國分先生がおっしゃっていたように、元々さまざまな各省（中国では商務部、外交部等、部と言う）や地方政府が持っていた計画をパッケージにしてまとめたものです。こうでなければいけないという規範があるわけではありませんし、日々、変化しています。「一带一路」のパートナーには、カリフォルニア州も入っています。方角が違うのですが、「一带一路」の戦略に賛同している、ある意味「仲良し」の象徴なのです。

A I I B対ADB、TPP対RCEPとレジュメに書いたのには理由があります。川崎先生が先ほど「これは対立関係ではなくて、経済的には相互補完である」とおっしゃったと思うのですが、私があえて対立関係としたのは、中国のA I I B、そして中国が関わっているRCEP自体に非常に強い政治的な意思が含まれているからです。経済純粋な相互補完では済まないと思います。

ASEANの国々から見た場合、AIIBが設立するまでは「日本に入ってほしい。日本は内側から力を発揮し、中国とバランスを取ってほしい」、そんな声をしばしば耳にしました。今回赴任して各国の政府や専門家の方々とお話ししていると、「日本は入らなくていい」と言い始めています。AIIBは英独仏をはじめとする欧州各国が入って、運営に関与しています。注目を集めたこともあって、中国はむしろ自らが国際社会の一員であり、リードしていく存在であることを示す「ショーウインドー」として使おうとしています。他方で、日本はAIIBができたことによって、ADBを強化し、同時に日本自身のODAも強化しています。日本と中国が競い合って、この地域にお金、あるいは技術を提供してくるので、中に入ってしまうよりも競い合ってくれる方がいい、という理屈です。アジアの国々から見ても、対立の構図の側面もあると思います。

RCEPで言えば、日本は逆に抵抗勢力とも受け止められています。日本政府の方は必ず否定しますが、アジアから見ると、こんなふうにも見えます。

今年はASEANが設立して50年。ASEANは、それぞれEUのように、主権を譲り合って互いに強い規範でしぼりあっている組織ではありません。会議を続けて頻繁に顔をあわせ、全会一致主義で対立を表面化させず、仲良しであることを外部に見せ、大きなマーケットを一体となつてつくっていることを示すこと、それによって投資や貿易、あるいは自分たちの外交的な立場を、強くしてきた歴史があります。何かイベントをしながら、何か約束事を作りながら、もちろん内容は重要ですが、同時に一緒に転がりつづけることがASEANの、アジアの国々の強みでもあるのです。自らは、そのお座敷のまんなかになに座り、米国、中国、日本、インドなどを呼び込む、そんな組織です。地域を動かす車の運転席に座る、という言い方をよくしています。

TPPからアメリカが抜けた後、中国が入っているRCEPが先に進んでしまうことを日本は嫌がっているのではないかと。早くRCEPをまとめてASEAN50の記念碑として使いたいのに、日本が高いレベルをという難題を持ち出してストップさせているとも、見えてしまうのです。

こういった形で、本来は経済的なシステムや問題が、中国の台頭によって、政治性が濃くなっていると思います。中国は、安全保障と経済を一体で考えていますし、そうした中国の台頭を受けて日本をふくめて他の国々も刺激され、共振増幅していく傾向になります。

さて、国際政治や安全保障と切り離せないのが通貨です。人民元の国際化は、2年前に急激な流出が起きてからは今一旦休止しています。よく知られているように、ビットコインについても中国は9割以上の取引を占めていましたが、今では取り締まって抑えています。かといって、ビットコインの技術、ブロックチェーンの基盤技術については、人民銀行（中央銀行）そのものがリードして研究することによって、少し矛盾しているように聞こえるかもしれませんが、現在は法定通貨ではないビットコインのような仮想通貨を中央銀行主導で普及することが将来できないかと検討しています。

民間がやるビットコインは取り締まりますが、政府がやるビットコインは育てていき、そこで自分たちがビットコインの世界の規格を握ってしまいたいという思いがあります。

インフラ構想でもそうです。日本でよく語られる、例えば高速鉄道や港湾で日本と競争し合っているという目に見える部分だけではなく、中国は電子インフラにもたいへん力を入れています。「一帯一路」の約束事、仲良しの印として、できれば中国版GPS「北斗」と言いますが、これを使ってほしいと提案しています。貧しい国の中には、安く使えるので、北斗を採用する国もでてきています。

電子商取引という意味では、東南アジアでAlibabaの争奪戦が起きています。マレーシアのナジブ首相、タイ軍政のプラユット首相、インドネシアのジョコ大統領など、皆さん、習近平氏に会った後、Alibabaのマー・ Yun 会長にも会いたがります。浙江省の杭州のAlibabaの本社に訪ねることもありますし、マー会長がアジアに来れば多くの首脳がもてなします。マレーシアのように首相のデジタル顧問にしている国もあります。

マレーシアのクアラルンプールの近くにAlibabaが基地を造ると発表された後、タイの工業の副大臣が記者陣に対して「Alibabaの東南アジアでのプロジェクトを隣国マレーシアに取られたわけではない」という趣旨のコメントをしました。

「一帯一路」構想の中で、私自身が日本にとって、あるいはこれからの国際秩序を変えていく大きな問題として注目しているのは、鉄道など目に見えるインフラ以上に、電子商取引や衛星など、直接は見えないインフラです。この分野に中国の規格が広く及んでいくことは、将来にどのような影響をもたらすのだろうか。半ば心配にも感じています。

電子商取引、Alibabaにしても、それからTencentにしても、何を買った、誰と会った、どこから買った、誰と付き合っている、そうした個人の情報が全てスマホによる取引を通じて彼らの会社に蓄積されていくわけです。Alibabaはもちろん民間会社ですし、ニューヨークにも上場しています。しかし、中国における国家と企業の関係、距離を考えたとき、本当に最後までこうした個人情報是中国当局に対して守られるのだろうか。この問題について、巨大な母国市場において非常に便利で競争力を持つ仕組みを築いたのは中国の企業のすごさだと思ういっぽう、中国という国家が今後、この仕組みをどのように活用していくのだろうか。ビッグデータ独裁ともいわれる統治の行方にも、注目していきたいと思います。

西進の方は端折ります。習政権が進んだ「一帯一路」で目立つのは、ヨーロッパとの関係です。安全保障で対立関係があまりない欧州の国々にとって、中国という巨大市場と結ぶ「道」を中国が自分のお金で整備してくれるわけですから、歓迎するのは当然といえます。

パンダのレンタル先でも象徴されていて、ベルギー、それからベルリン、北極外交の象徴としてフィンランドにも今年の暮れには送ることになっています。逆に言えば、こういったヨーロッパの国々には今までパンダはいなかったわけで、緊密になってきた関係を象徴して、欧州にパンダが今送られていると思います。

4—2. 沿線国の反応

中国の経済規模は、日本の2・5倍を超え、アジアで圧倒的な存在感です。例えば中国と東南アジアを比べると、ASEANの平均の1人当たりGDPは4000ドルですが、中国は8000ドルです。タイは6000ドルですから、中国の方が1人当たりでも大きくなっています。すでに規模だけではなく、1人当たりの消費力も強くなっている中国を、各国は経済的にも無視できるわけがありません。そこでもうけたいと考えるのも当然です。

ただ、中国一辺倒は好みません。たとえば、日本企業はタイで強いプレゼンスを持っていますし、これまでの蓄積もある。自動車を含めて非常に重要な立場であることは間違いありません。ですから、中国経済の影響が強くなればなるほど、日本やアメリカなど他のパートナーの役割を期待する声も強まっていると感じます。

タイの現政権は3年前のクーデターで成立した軍事政権です。オバマ前大統領はホワイトハウスに入れませんでした。そのこともあって、中国に強く傾斜していきました。タイは初めて中国から戦車を買いました。また、潜水艦も初めて買いました。そこに、トランプ大統領が現れました。トランプ大統領はオバマ氏と違って、軍政ということは何ら関係なく対応するので、プラユット首相は先月ホワイトハウスに招かれました。今度は、「アメリカファースト」のアメリカからまた武器を買う約束をしたわけです。タイは日本との間では、高速鉄道商戦で中国と両天秤を掛けています。

中国一辺倒でいようと思っっていることは全くありません。しかし、タイ政府の人が言っていました。アジアに日本しか援助できる立場の国がなかった時代よりも、今の方がいいことも事実だと。

ただ、例外もあります。カンボジアです。中国内陸の貴州省一つよりも人口も少ないし、GDPも少ない。中国から大規模な援助を受けながら、フン・セン首相はASEANの中では突出して中国の意図を受けて、南シナ海の問題などで発言し、動きます。ASEANの中からも「中国に買収された、買い占められた、中国の代理人」という声が出るほど、中国一辺倒になっています。

こうしたやり方ができる国は、限られています。国内世論もあれば政敵もいます。先ほど申し上げたように、タイ、インドネシアなど多くの国は、バランスを取って外交をやっていると考えていると思います。

4—3. 習近平政権、2期目は？

2期目の習政権は、恐らく今の路線を強めていくことになると思います。アメリカが持っているものは何でも欲しい、と。中国の政府や知識人を取材していて、「アメリカが持っているのになぜ中国は持つてはいけないのか。アメリカがやっているのに、なぜ中国が持つてはいけないのか」という意見をかねてからきいてきました。

ルールを作っていくことにも、経済の規模をテコに関心を強めていく、動きを強めていくということは、間違いないと思います。

そこで日本としては、日本1カ国というよりも、これまで以上に東南アジア、あるいは、なかなか難しい相手ですけれども韓国など、マルチの場での交渉力や構想力をさらに磨いて、中国も抱き込んでルールを作る側に立てるように、外交に努めていくべきではないかと感じています。巨大市場を抱える中国を外したルールを一般化させるのは、難しいと思います。どうやってとりこむかを考えたほうが建設的でしょう。

また企業にしてみると、電気自動車のことが記憶に新しいですが、中国という巨大市場がある路線をとったり規格を握ったりしてしまうと、それが世界規格につながっていく。技術の優劣だけでは片付かない競争です。今、東南アジアでも電気自動車を気にしています。中国に欧州が加わったかたちで規格作りが進んでいかなないように、中国の中に入り込んで、中国に影響を与えるようなロビイングも必要なのではないでしょうか。東南アジアに行ってつくづく感じていることです。

■ 樋 吉岡様、どうもありがとうございました。

5——世界がどう変わっていくのか

■ 樋 それでは、討論に移りたいと思います。討論のテーマとして、まず、世界がどのように変わっていくのかということ、次にそれを受けて、日本経済にどのようなインパクトがあるのかということについて議論していた

だいて、最後に皆さまから一言ずつ、日本はどのように対応していったら良いのか、あるいは日本の企業はどのように対応していったら良いのかということをご発言いただいて、終わりにしたいと思います。

最初に、世界はどのように変わっていくのかということについて、皆さんからお話を伺いたいと思います。

世界は欧米型の政治経済体制、民主主義と市場主義に変わっていく、そういう期待をソ連が崩壊した後には多くの人が抱いたわけです。だからこそ、中国市場が非常に魅力的に見えたという様にも、私は思っているのですが、國分先生の基調講演、それから、今お三方のプレゼンテーションをお伺いすると、この予想は大きく外れていて、今の習近平政権では逆の方向に向かいつつあるということでした。そして、欧米系型の民主主義、市場主義に中国が近付いてくるのではなくて、中国経済が巨大化すると、中国のスタンダード、規格をむしろわれわれが受け入れなくてはならないようになっていく可能性がある、今の吉岡様のお話だと聞こえました。その辺も含めてどのように考えたらいいのかということについて、最初に國分先生から、今のパネリストの方々のお話についてのご感想を交えてご意見を頂ければと思います。よろしくお願いいたします。

5—1. 中国というのは国なのか、地域なのか

■國分 ありがとうございます。パネリストの方々のご意見を伺っていると、共通項があるなど思いました。国際情勢を振り返ると、冷戦が終焉してから、グローバル化が90年代を中心に非常に進み、「ヒト・モノ・カネ」が流動化していきました。しかしグローバル化というのは、国民国家を否定するわけではなかったということです。国民国家が再び、その中で自己主張を始めているというのが、今の国際情勢だと思います。

イギリスのBREXITもそうでしょうし、「アメリカファースト」という言葉もそうでしょうけれども、中国もある意味ではそういう傾向がある。それは国内のオーディエンスに対して、きちんと説明しなくてはならないからです。説明責任を持つようになってきた中で、どのように国民国家を守るかということで、国内デモクラシーとグローバル化との駆け引き現象が起こってきていると思うのです。

昔、国際関係の教科書を読んだときに、それぞれの国の相互依存が深まってくると、国際関係はだんだん緩和し、協調体制が生まれると習いました。しかし現実には、例えば日中関係を見ても、日中の相互依存関係が深まれば深まるほど、溝も深まってきたのです。

つまり、1972年に国交が正常化して、特に歴史問題等々で溝が増えていったのは1995年からだと私は思っています。今、中国と韓国の関係を見ても、ここまで、相互依存というよりはむしろ中国依存が大きくなってしまった。その中で摩擦が相当増えてきています。1992年に中韓の国交正常化があって、ちょうど二十数年経っていますが、大体同じようなパターンです。グローバル化や相互依存ということで、国境がなくなればなくなるほど、本来的にはそれに応じて、先ほどの川崎先生が提起されたような形になっていくのが理想形なのです。けれども、現実には国家の顔が非常に大きくなってきている。中国もまさにそうです。

中国は海外からの直接投資によって成長してきたわけですが、ここで起こってきている最大のテーマというのは、中国というのは国なのか、地域なのかということです。元々中国というのは巨大な地域であり、そして鄧小平氏の成長路線というのは地方の活性化、そして地方の多様性を重視する形で、海外投資をど

んどん呼び込んでやってきたのです。

それが今、国家の顔の方が相当にもたげているということではないか。あまりに地域を開放した結果として、これ以上いくと政治の体制まで影響を与えかねないという心配が出てきたからです。そこから、今や中国では閉鎖性が増してくるようになり、出てくる声は大国主義というか、そういう一種のナショナリズム強化の側面が前面に出てきていると思います。

■櫛 どうもありがとうございました。

5—2. 反グローバル化の動きについて

■櫛 それでは、続いて川崎先生にご意見を伺いたいとおもいます。川崎先生は重要な国際協定の各種会議に出られていらっしゃるんですが、反グローバル化という話もありましたが、その辺のところも含めてご感想を伺えればと思います。

■川崎 確かに最初に申し上げたように、地域統合を進めようという一方でBREXITがあり、米国大統領が替わるということで、まさにグローバル化に対する反グローバル化の動き、あるいは地域統合に関する不確実性が高まっていることは、先ほど申し上げたところです。そんな中で、これからどのように進んでいくのか申し上げさせていただくと、先ほど吉岡様からありましたが、世界的な基準のようなものを作っていくときに、中国のものが世界基準になるのか、あるいは日本が中心になってマルチで作っていくのか、そういったことは非常にグローバル化の中でビジネスにとっても重要な課題かと思うのです。

そこで一つ申し上げたいこと、先ほどの補足をさせていただきたい点があります。結論から申し上げますと、特にビジネスの方にご注意いただきたいのは、TPPでいろいろな制度が変わることがあり得ると思いますが、これは中国との貿易も無関係ではないということだけは、肝に銘じていただきたいと思います。

何を申し上げているかという、先ほど貿易協定は関税と非関税措置の二つに大きく分けてお話をしましたが、関税の引き下げというのは、貿易協定を結ぶ国の間同士でしか関税は下がりません。日本とオーストラリアだったら日本とオーストラリアの貿易だけ、TPPだったらTPPに参加している国の間だけ、アメリカが抜ければアメリカからの関税は下げないけれども、アメリカも日本の関税は下げない。ただ、そのメンバーの中だけで関税は下がります。

問題は非関税措置です。これは基本的に、全ての国との貿易に対して変わる可能性があります。特に日本の場合、一国二制度ということはありませんので、例えばTPPで決まった薬品の知的所有権は延長する、短くするということは、中国からの輸入であれ、EUからの輸入であれ適用されることとなります。著作権の延長も同じです。

TPPの中で例外的に、医薬品の安全性の検査については、そのデータをTPP各国の試験機関の間だけで相互認証しようということになりましたので、これはアメリカが入らなければ、その他のTPP各国間だけということになります。その他の分野では、かなりの部分がTPPで決めたのか、あるいは日EUのEPAで決めたのか、あるいは、これからRCEPで決めたのか、どこで決めたのかという場にはかかわらず、全ての国との貿易において適用される可能性があります。

ですから、このグローバル化をどのように進めていくかというときに、WTO（世界貿易機関）が中心になっていろいろな制度を進めていくことが一番望ましいと思いますが、現実なかなかジュネーブで

話が進まない。そこに、いわゆるメガEPAというTPPや、RCEP、TTIPなどの交渉グループもできてきたわけです。これは地域で議論はしていますが、その決まったことは、その国の間だけの貿易ではなく、全ての世界に対して及ぶ可能性がある。ということは、地域地域で、ある程度の規模で議論が進んでいけば、これはグローバルに世の中が変わっていくことにつながっていくのだということ、中国を注目されている方も、ぜひTPPで何が変わるのかというようなことも見ておいていただきたいと思います。

■櫛 ありがとうございます。

5—3. 中国の市場としての魅力について

■櫛 それでは次に古屋様ですけれども、先ほど習近平政権の中、中国市場はだんだん締め付けが厳しくなり、国際市場的なルールから遠ざかっているように見えるというお話もありました。市場としては確かに非常に大きな市場であるわけですが、ビジネスとして出て行く投資先として、今までのように中国市場、中国という地域が世界にとって魅力的な場所であり続けるのか。輸出はしたいけれども、中国で本格的にビジネスはやりたくない、そういうふうになってしまう可能性はあるのかどうかということも交えて、ご意見を伺えればと思います。

■古屋 海外からの対中投資もそうなのですが、日本の対中投資が大きく減っています。昨年、一昨年、大幅に減少しましたが、今年の1月から9月までの海外からの対中投資を見ますと1.6%しか増えていない。世界の流れが、中国一辺倒から、ここ2、3年で随分変わってきているという印象を受けます。習政権になって経済成長率が随分下がってきました。2012年秋、ちょうど5年前に習政権は誕生しましたが、その前の2011年から中国の経済成長率は下降しています。今は6%台まで下がっていますが、5、6年前は9%台でした。経済が大変苦境に陥っています。

中国がなぜ経済発展したかということ、それは既存の国際秩序から恩恵を受けたということと、外資の対中投資が年々増えたという、この二つです。最近はこの二つがどうも具合が良くない。その結果、中国の経済は減速傾向にあります。いろいろな人の話を聞くと、成長率は今後減っていくことが予想されます。

ただ私が思うのは、成長率の追求よりもっと大事なことは、改革が進んでいるかどうかという点です。毎年、成長率を追いかけて企業や地方政府にノルマ達成を義務付けるというやり方では、不正が起きる原因になります。地方から中央に上げる数字が、だいたい水増しされているとよく聞きます。成長率よりも改革の進捗が問われるべきです。例えばこのレジュメにもありますが、国有企業の過剰生産力の問題が非常に大きい。早く解消するために大胆な改革が必要です。企業は過剰生産力の問題を抱えているため、新規投資がなかなかできない。お金を借りても借金の返済に回ってしまっているからです。ですから中国経済の問題は、やはり国有企業の問題だと思うのです。わけても過剰生産力の問題を早く解決しないと、中国という国はこれから世界に向かって伸びていけないのではないかと危惧します。

国内の経済体制を見ると、民間企業が育っていないという状況があります。民間企業の投資が非常に減少している。本来なら民間企業が市場経済のメインプレーヤーであるべきですが、国有企業だけが突出しています。習氏も国有企業の合併や再編を進めて、より強い国有企業をつくらうとしています。

国有企業ばかりだと、国家の意思がすぐく全面に出てきます。先ほどルールの話がありましたが、国有企業は国際社会に出て行くときに、国家の意思を背負って出るものですから非常に怖い状況が、国際経済の中に現れるのではないかと懸念します。

中国国内には、「国進民退」という現象があります。国有企業が発展して民間企業が衰退するという現象です。レジュメにも書きましたが、習氏の経済ブレーンになっている劉鶴氏が、「中国には純粋な経済学は存在しない。あるのは『政治経済学』だ。全ての経済人に求められるのは『党中央に従う』ことだ」と、語っています。

国家の意思が前面に出た、企業という名の国家がどんどん国際社会に出てくるということは、ルールも含めて、国際経済社会で大きな問題になるのではないかと思うわけです。

■櫛 どうもありがとうございました。

5—4. 「一帯一路」と中国の援助について

■櫛 それでは吉岡様。今、古屋様から過剰生産力の対策というような話がありまして、私は「一帯一路」についても、援助を通じてそのお金で中国製品を買ってもらおうという、援助が輸出のための援助になっているのではないかという印象も受けているのですが、その辺も含めてどのようなかという話をお話しいただければと思います。

■吉岡 中国の援助を担当している方に聞いたことがあります、「中国の政策の目的は複数ある」と。二つも三つもあります。相手の国を支援して外交力を強化すると同時に、自分の余っている鉄も売る。どちらも目的でしょう。

アジアや、ジョージアに一帯一路の出張で取材に行ったときにも感じました。首都トビリシで中国の四川省や貴州省など、地方都市でよく見られる、デベロッパーの不動産開発が進められていました。中国っぽいマンション、その中の公園、あるいはスーパーなど、これは本当に中国ではないかと思うような風景が見られました。ガラスや呼び鈴、トイレの便器まで中国製でした。

つい1週間ぐらい前に行ったカンボジアでも、中国の材料を使って建設されている、大きな開発区がありました。そういう意味では「一帯一路」が、中国の過剰生産を吐かせる場所になり得る一つの政策目標だというのは間違いのないと思います。ただ、発展が遅れた場所にはそれなりに理由があります。危険だとか人口が少ないとか。ある意味リスクが高い所も、一帯一路はカバーしています。高い投資リスクを抱えた戦略であることも間違いありません。これは外交力で片付く問題ではないでしょう。

私自身記者として取材していて心配しているのは、カンボジアだけではなく、今東南アジアのあちこちで、言論の自由や人権が後退しています。これは将来大きな問題になってくると思います。例えばカンボジアで、昭和天皇を単独インタビューした、日本にも縁が深い記者の方が立ち上げた「カンボジア・デイリー」という英字紙があったのですが、9月に廃刊になりました。他にもラジオ、NGO、あるいは野党の党首が突然逮捕されたりしたのです。フン・セン首相への反対意見を書いたり、言ったりした人たちです。

その背景が地元でどのように語られていたかという点、カンボジア内戦後もずっと貧しいので、お金を世界銀行や欧州、アメリカや日本から援助を受けなければならなかったのだけれども、今は欧米流の普遍的価値に反しても中国がいます、と。中国がいるので、先進国の「財布」を気にしなくてよくなったという言い方がされているのです。

トランプ大統領が人権や言論の自由を気にしない態度をとっていることと共鳴しながら、タイやフィリピン、それからマレーシアでも似たような形で言論の規制は強まっています。さっきの両天秤ではないのですが、もう一つの財布が出てきたということが、権力側にいる、時の政権にいる人たちにとっては居心地

の良い状態になっている。この言論の問題や人権の問題について、中国が今後大きな影響を及ぼしていくのではないかと心配しています。

■樫 どうもありがとうございました。

6——日本の企業や経済への影響について

■樫 次に、日本の企業や経済にどのような影響があるかという点を中心にお話を伺いたいと思います。

順番を逆にして、今度は吉岡様からお話を伺いたいのですが、今おっしゃったように、だんだん中国の影響力が大きくなってくると、周辺国がだんだん中国から受ける経済的な利益に抗し切れずに、日本から離れて中国へ接近していくようになるのではないかと心配もしております。それから国際機関などに出資する、増資するという話になっても、IMFや世界銀行で増資に応じることは、欧米、日本も財政的に非常に難しい。お金があるのは中国だけだという感じになって、だんだん中国の発言力が増してきてしまうのではないかと心配しています。この辺、中国の影が日本のビジネスにどのように影響してくるのか、実際に周辺国でどうなっているのかということを含めて、お話を伺えればと思います。

■吉岡 先ほど少し触れましたが、多くの国は中国の影響力が強まれば強まるほど、アメリカや日本に対してもバランスを取りたいと思うはずで。主権国家ですから、大国の影響力について、バランスを取れるようにしたいと考える国の方が多いと、私は感じています。

中国からあらゆるものを調達し、あらゆる線路や港を造ってもらおうと考えている国は、そうそうないでしょう。他に選択肢がない場合に中国だけ、というのはあるかもしれませんが。

日本だけがアジアの経済大国だったような時代の構図はもう戻ってはきませんが、ミャンマーがそうでなかったように、中国一辺倒でいいと考えている国も多くありませんし。中国の当て馬にされると気分はよくないかもしれませんが、そこにはたくさんのチャンスがあると感じます。ものによっては、中国と連携したほうが良い場合もあるでしょう。

もう一つ、増資などの問題、国際機関などの発言力の問題なのですが、ある意味A I I Bは、逆説的かもしれませんが成功例だったのではないかと、取材を通じて感じています。なぜかと申しますと、最初はどんなものになるのか分かりませんでした。しかし、あまりにも注目が集まり、あまりにもたくさんの国が入ってしまった。習近平氏は「こんなに入ると思わなかった」と漏らしたというふうに伝えられていますが、入ってしまった。これは、ここまで来るとショーウィンドーにせざるを得なくなった。ある意味では国際社会は関与に成功したとも言えます。10年先、20年先は分かりませんが、近い将来でいえば、A I I Bは人民解放軍の基地となる港に融資をすることは難しいでしょう。むしろそれをやるのであれば、中国単独で持っている、A I I Bなどよりも破格に大きい資金規模を持つ国有銀行中国輸出入銀行や国家開発銀行を使って自分でやればすむことです。自分でつくってしまった国際機関ですが、自分の意思だけでは動かしきれなくなった。その代わり「すぐにつぶれるぞ、資金は調達できないぞ」と言われましたが、米州開発銀行の公社債担当だった人をスカウトし、格付け会社へのプレゼンを通じて、全部A A Aを取ったのです。

みんなで中国に関与して動かしていくという手法は、全ての事象に対して有効だとは思いませんが、諦めるべきではないと感じています。

■**櫛** どうもありがとうございました。

続いては、古屋様にお伺いしたいのですけれども、日本企業への影響ということで、特にわれわれ新聞などで見ていて感じるのは、歴史的な問題が中国との間であるわけで、中国市場に出て行くと、他の欧米諸国に比べて、日本はやはりそれを引きずって、不利な競争を強いられるのではないかと思います。このまま習近平政権がどんどん強くなっていったときに、日本企業の競争はますます苦しくなるのではないかとこの心配もあるのですが、その点も含めてご感想、ご意見を伺えればと思います。

■**古屋** ご質問の答えとしての確かかどうか分かりませんが、中国市場で戦うこと、ビジネスを行うことが非常に難しくなってきたという感じを持っています。先ほど来申し上げているとおり、いろいろな意味で注文、規制が強いのです。

自由で開かれた市場、ルールや規範に基づいた市場になることが中国の持続的な発展につながります。

世界にとって中国市場がそうなることを願っています。

■**櫛** 一点質問したいのですが、日本企業に対して特に厳しいのか、そうではなくて外資に対して同じように厳しいのですか。

■**古屋** 全体です。

■**櫛** そうすると、日本企業と例えばヨーロッパの企業などの競争では、条件としてはそんなに違いはないということでしょうか。

■**古屋** 同じ条件下で戦っています。

■**櫛** 中国の企業との関係で日本、外資系の企業がかなり苦しくなっていると、そういう理解でよろしいでしょうか。

■**古屋** はい。

■**櫛** どうもありがとうございました。

それでは川崎先生に、国際機関などでの中国の発言力の増大といった問題や、中国が経済発展していったときに日本にどういう影響があるのかというようなことも含めて、少しご意見を伺えればと思います。

■**川崎** 直接の回答にはなりません、中国のいろいろな動きが最終的には日本経済や日本の企業にどういった影響があるかという、広い問いだという前提で、お話をさせていただきたいと思います。

やはり中国のこれからの動きを見ていくときに私自身が一番こだわりたいのは、特に地域統合などの中での質の問題です。関税はもう既に世界的に1%、3%という状況ですから、これを超えて、いかに規制改革、構造改革、非関税措置削減やサービスや投資の自由化が行われていくのかということに注目したいと思っています。

ビジネスにとっては、市場の安定性に加えて、政府がどういう制度改革をするのかという先行きの見通しが確かなものになると、5年先、10年先のビジネスプランを立てるときに非常に安定感が増すのではないのでしょうか。従って、先端分野を含めた経済構造改革で、特にこれからどのように変わっていくのかということ、よく注目しておきたいと思います。

それから最後に一つだけ、吉岡様に反論というわけではないのですが、実はRCEPを巡って日本政府の代弁をするつもりは一切ありませんけれども、やはり質の面はこだわりたいという点があります。手短に

結論だけ申し上げますが、RCEPの質が低いと、例えばASEAN各国にとってはマイナスになってしまうリスクが極めて高いのです。

何かと言いますと、RCEPというのは、ASEANを含めた16カ国の中で、二国間の組み合わせを数えると120になるのですが、そのうち115は既にFTAや地域貿易協定があるので、残っているのは、実質日中二カ国間のFTA、日韓二カ国間のFTAです。極言すれば、RCEP＝日中、日韓です。

ですからRCEPによる追加的な関税削減が日中、日韓の間に限られると、日本と中国、日本と韓国の間では貿易が増えて三国間にとってプラスになりますが、その他のASEANにとっては、その分貿易を日本・中国・韓国に取られてしまうので、関税削減の経済効果だけについていえば、マイナスになってしまうリスクもある。従って、関税だけではない非関税措置、構造改革、それからできれば国営企業の問題などにもどんどん取り組んでいってほしいと思うのですが、新しい分野、環境問題を含め、質の高いFTAを目指すべきであって、そのときに最初に申し上げたように、アメリカばかりではなく、中国がどのような役割を果たすのか、それが引いては日本経済にどう返ってくるのかということを目注しておきたいと思います。

■櫛 どうもありがとうございました。

國分先生には、最後に対中外交を中心に少しお話を伺いたいのですけれども、中国がこのまま力を増していけば、いずれ日本は中国にとって脅威ではなくなって、中国の日本に対する態度は少し軟化するという可能性があるのでしょうか。そうではなくて、これはそもそも中国共産党の正統性の問題なので、日本が脅威かどうかとは全く関係なく繰り返して出てくる話で、むしろ中国の力が強ければ、日本への圧力がむしろ高まると考えるべきなのではないでしょうか。どう考えたら良いのかということも触れていただければと思います。よろしくお願ひいたします。

■國分 昔のような、いわゆる日中友好の時代は、もう基本的に終わったということでしょうか。ある種の特殊な情念というか、もちろん歴史問題もあったのですが、そういう感情的部分で関係が成り立っていた。それがいわゆる戦略的關係に変わっていく過程の中で、大国化した中国にとって、日本というのはかつてのような特殊な關係ではなく、多くのいろいろな国との關係の中の一つに変わってきたように思います。

とはいえ、日本というのは、中国共産党にとっては彼らの正統性原理の一端を担っていますから、このところは完全に忘れられることはあり得ないということです。これが中国共産党の正統性の全てではないけれども、一定の部分をかなり強く形成していると思います。

今、日本企業には、ご承知のようにコンプライアンスだ、あるいはアカウンタビリティだということで、それぞれの会社の透明性が徹底的に問われるような時代になってきたわけですね。そういう中で、中国自体が相当逆行するような方向に動いています。一つの大きな問題は市場に対する政治の介入です。これが今後もさらに強まっていくだろうと予想されます。

そうなってくると、われわれが忘れてはいけないのは、2010年と2012年の尖閣事案が起こったときの日本企業に対する暴力的な行為。そして、恐らくそれ以上にもっと今すごいことになっているのが、先ほどお話ししたTHAADです。韓国の新大統領は比較的中国に近いと見られていたにもかかわらず、韓国の導入に反対して、中国は徹底的に韓国企業の排除をやっています。これはまさに政治介入です。

そういうことを見ていくと、今後も政治の介入がビジネスの世界にもありうることですると、本当にゆゆしき現象であると思っています。これは中国自身にとっても本来的には良くないことなのだけれども、そうせざるを得ない、恐らく国内的な論理が優先されるのではないかと思います。

もう一点。東南アジアとの関係で申し上げておきたいのは、防衛大学校は現在2000人の学生ですが、そのうちの約120人(6%)、相当高い数字で、東南アジアから学生を受け入れております。その中にはモンゴルも入っておりますし、韓国も一部ありますが、圧倒的に東南アジアのほとんどの国から来ていると思っています。軍の士官学校の学生を送ってくるというのは、恐らく本音ベースの信頼関係だと思っています。本音のレベルでやらないと、この交流というのはいけません。

中国の士官学校も東南アジアから多く受け入れようとしていますが、なかなか難しいところもあるようです。これは、われわれの自慢話ではないのですが、やはり日本人の丁寧さと繊細さも加わったクオリティの高さだと思います。私の見る限りでは、本当に東南アジアからベスト・アンド・ブライテストを頂いています。そういうクオリティの部分で、日本はきちんとやっていかなくてはいけないなということを常日頃感じている次第です。

■櫛 どうもありがとうございました。

7——これから日本企業や日本経済はどうすべきか

■櫛 最後に一言ずつという感じになってしまっていますが、これから日本企業や日本経済はどうすべきか、キーポイントについて、吉岡様から順番にお願いできますでしょうか。

■吉岡 私自身感じていることとしてあるのは、斬新で重要な独自の技術を持つということと同時に、秘密の部分は別なのですけれども、誰でもそれを使えるものを作ることが大事なのではないかと感じています。

東南アジアでいえば、本当に消費者として日本製品に対する信頼がすごく強いというのは言うまでもありません。これから例えば高速鉄道にせよ、高度な規格の自動車にせよ、革新的な技術はともかく、やはりみんながアクセスできるものを作って広げていくという役割を、これまで同様に、中国が現れても続けていくことが重要なのではないかと、改めて感じています。

■櫛 どうもありがとうございました。それでは、古屋様お願いいたします。

■古屋 私は中国に対して批判的なことを言いましたが、愛するが故です。

一言で言えば、政治が経済の邪魔をしないしてほしいということです。中国の歴史を見ると、そうした事例がたくさんあります。経済のためによくありません。文化大革命、天安門事件などがそれです。経済は純粋な経済としてやらせてほしいということです。

もう一つ、中国で成功している日本企業の経営者をたくさん知っていますが、その方々に共通していることが一つあります。それは、中国の政治動向に非常に関心が深いということです。経済人ですが、経済だけではなく、中国の政治に強い関心と興味を持っている、こういう方がかなり成功している割合が多いです。中国でのビジネスの成功を望むなら、中国の政治動向に強い関心を持っていただくことをお勧めします。

■櫛 どうもありがとうございました。それでは川崎先生、お願いします。

■川崎 若干繰り返しになりますが、一言で言えば、中国にもやってほしいし、日本もぜひ進めてほしいのは、構造改革による経済成長戦略ということになります。国際貿易の議論をやっていると、よく国際金融の専門家の方から批判されるのは、貿易交渉は平均3%の関税削減が、これから10年、20年もかかって、やっと実現するのだらうと思うが、俺たちにとっては日々5%の為替が動き、金利が動く。全く桁違いだと

というようなことを言われるのです。

マクロ経済政策の重要性を批判するつもりはありませんが、金融政策にせよ、財政政策にせよ、非常に即効性があつたり、効果的であつたりするかもしれませんが、元に戻せば効果はなくなってしまうのに対して、構造改革を進めて生産性が上がっていくということは、持続的に経済成長を推し進める成長戦略になります。ですから、日本でもそういったことは大事だと思います。

とにもかくにも一番経済的な影響力の大きいのは中国で、経済効果の視点からは、構造改革の動向に注目していきたいと思います。

■樫 どうもありがとうございました。では、最後に國分先生、お願いいたします。

■國分 先ほど古屋様が言われたことに尽きるのですが、中国はやはり全ては政治なのです。これはDNAと言ってもいいと思いますが、それが経済に影響を及ぼさないようにといても難しいのです。中国は歴史的に考えても、全ては政治で決まる部分があります。そしてその基本は人間関係で、そのところはビジネスの世界も変わらないだろうと思っております。

私は中国研究を40年以上やっております。80年代には中国にも留学をさせていただき、そのときに感じたことは、やはり政治体制がおかしいということです。その改革が必要だということを、中国に向けてもずっと発言を繰り返してきました。

体制内改革が可能かどうか。正直申し上げて、相当に難しいことになってきているなという感じがいたします。ここまで閉鎖状況をつくってしまつて、しかも経済成長がこれからも鈍化していく状況の中で、大胆な改革は不可能です。大改革を本来はもっと早くやらなければいけなかったのに、政治の論理によってできませんでした。

ソ連が1917年に誕生し、亡くなったのは1991年、74歳です。中華人民共和国が誕生したのは1949年、そして現在は68歳です。別に不吉なことを申し上げるわけではありませんが、体制が劣化して、その大改革をゴルバチョフが最後に挑戦したけれども間に合わなかったということです。その問題を今でもロシアは引きずっていると思います。

そういうふうに考えていくと、中国はどうなるのでしょうかという大きなクエスチョンマークを抱くのですが、そうした答えの一部が明日からの19回党大会に出てくると思います。どうぞ皆さん、お楽しみにということをお願いして、発言を終わりたいと思います。

■樫 どうもありがとうございました。

私がまとめるまでもなく、國分先生がまとめてくださいましたので、パネルディスカッションはこれでおひらきということにさせていただきたいと思います。どうぞ皆さま、ありがとうございました（拍手）。

NLI Research Institute
Symposium
2017



2017年 ニッセイ基礎研シンポジウム

中国のこれからと国際情勢

2017-10-17



ニッセイ基礎研究所

●—— 基調講演者



國分 良成 氏 | こくぶん りょうせい
防衛大学校長

●
慶應義塾大学大学院政治学専攻博士課程修了。同大学教授、東アジア研究所長、法学部長兼大学院法学研究科委員長、慶應義塾理事などを経て、2012年から現職。専門は、現代中国論、東アジア国際関係。日本国際政治学会理事長、アジア政経学会理事長、日本防衛学会特別顧問なども歴任。著書に『中国政治からみた日中関係』（岩波現代全書）、『中国は、いま』（岩波新書）など多数。『現代中国の政治と官僚制』（慶應義塾大学出版会）では、第26回（2004年）サントリー学芸賞（政治・経済部門）を受賞。

KOKUBUN ryosei

●—— パネリスト



川崎 研一 氏 | かわさき けんいち
政策研究大学院大学特任教授
政策研究院シニアフェロー
世界EPA研究コンソーシアム共同議長

●
1983年旧経済企画庁に入庁後、内閣府のエコノミストとして日本政府の要職を歴任。その間、OECD経済統計局（当時）に出向したほか、APECでは貿易投資自由化円滑化の経済効果分析に貢献。日本政府と相手国との間の一連のEPA共同研究会に参加。EPAの経済効果分析は、国際的に注目を集めて広く報道され、各国政府の報告書にも掲載。最近ではTPPなどの経済効果を試算。東京大学理学部卒業、経済学博士（大阪大学）。2013年から現職。経済産業研究所、日本国際問題研究所、日本エネルギー経済研究所、東アジア・アセアン経済研究センターを兼務。

KAWASAKI kenichi



FURUYA akira

古屋 明 氏 | ふるや あきら
伊藤忠中国総合研究所 顧問

●
伊藤忠商事入社後、上海、天津、大連に駐在し、機械、プラント、自動車、化学品など多岐にわたる業務に従事、同時に多数の対中合弁事業の設立に関与。帰国後、アジア・中国・大洋州室長に就任、中国ビジネスの拡大・発展に努める。2006年伊藤忠中国総合研究所設立と同時に代表就任。中国の政治、経済などマクロ調査・分析を行い、経営トップに助言。2012年から現職。亜細亜大学非常勤講師を兼務し、日中経済貿易センター参与として日本企業の対中投資などにも従事。



YOSHIOKA keiko

吉岡 桂子 氏 | よしか けいこ
朝日新聞編集委員

●
山陽放送を経て、1989年朝日新聞社入社。東京、大阪で経済取材をした後、北京、上海で2013年まで通算7年間、中国特派員を務める。2017年6月からバンコクを拠点に、中国や日中関係をウォッチしている。朝日新聞朝刊木曜日の「ザ・コラム」筆者の一人。著書に『人民元の興亡—毛沢東・鄧小平・習近平が見た夢』（小学館）、『問答有用—中国改革派19人に聞く』（岩波書店）、『愛国経済—中国のグローバル化』（朝日新聞出版）など。岡山大学法学部卒業。对外経済貿易大学（北京）で中国語研修。米・国際戦略問題研究所（CSIS）客員研究員（2007年度）を歴任。

●—— コーディネーター



HAJI koichi

樋 浩一 氏 | はじ こういち
ニッセイ基礎研究所 専務理事
エグゼクティブ・フェロー

●
東京大学理学部卒業。同大学大学院理学系研究科修士課程修了。ハワイ大学大学院経済学部修士。旧経済企画庁入庁。1992年ニッセイ基礎研究所入社。チーフエコノミストなどを経て、2012年から現職。主な著書に『日本経済の呪縛—日本を惑わす金融資産という幻想』（東洋経済新報社）、『貯蓄率ゼロ経済—円安・インフレ・高金利時代がやってくる』（日本経済新聞出版社）など。

5年に一度のビッグイベントである「中国共産党第19回全国代表大会」が明日から開催されます。習近平国家主席がどのような体制で次の5年に臨むのか、またさらにその先の中国はようになっていくのか。国際的にも大きな関心を集める大会となるでしょう。

また、中国がトランプ大統領率いる米国とどのように付き合っていくのか、北朝鮮を含めた東アジア情勢はどのように動いていくのか予断を許しません。

日本企業から見た中国市場の魅力や中国でビジネスを展開していく上での留意点などについても情報提供ができれば幸いです。

株式会社ニッセイ基礎研究所
代表取締役社長 野呂 順一

基調講演

中国習体制の今後と東アジア

中国習近平体制の今後と東アジア

防衛大学校長 國分良成

<はじめに>

- ・ 共産党権力の源泉：リーダー、組織(党組織部、軍、公安・安全部、宣伝)、イデオロギー(理念)
- ・ 選挙なき政治体制の「正統性」：鄧小平(成長)時代の終焉とその後？
- ・ 習近平時代の前5年：江沢民派排除と胡錦濤派牽制＝権力闘争（反腐败闘争）に終始
- ・ 「党」と「国家」のせめぎあい：「依法治国」（憲政重視）の挫折 → 党指導の絶対化
- ・ 多様化・多元化する社会・個人との乖離拡大

<国内政治：19回党大会をめぐる>

- ・ 習近平体制（総書記＝国家主席＝中央軍事委員会主席）：「核心」だが、組織的基盤は未知数
- ・ 中共中央政治局常務委員（現在）：習近平、李克強、張徳江、俞正声、劉雲山、王岐山、張高麗
- ・ 党主席制は復活するか（不発の大統領制）？68歳定年制の行方？王岐山は生き残るか？
- ・ 習の子飼いは（陳敏爾、栗戰書）は政治局常務委員になるか？
- ・ 胡錦濤・李克強派（共青团系）：李克強総理？汪洋・胡春華政治局常務委員？李源潮・周強？
- ・ 江沢民派は中枢権力から一切外れるのか？（薄熙来→徐才厚・郭伯雄→周永康・・・孫政才）
- ・ 反腐败闘争深化＝「依法治国」の浮沈＝既得権益層の抵抗 → 党指導絶対化（党＞法）へ？
- ・ 人民解放軍の機能を中央軍事委員会へ：4総部廃止、陸軍縮小、ロケット軍・戦略支援部隊強化
- ・ 軍内綱紀粛正の強化＝大規模人事異動、各種特権・有償サービスの廃止へ
- ・ 政策論争の不在：「習近平思想」＝「治国理政」「四つの全面」？教条的イデオロギーの強化
- ・ 「毛沢東思想」「鄧小平理論」「三つの代表」（江沢民）「科学的發展観」（胡錦濤）・・・

<国内経済>

- ・ 成長率6・5%前後、軍事費7%前後、低成長＋不透明な管理経済
- ・ ニューエコノミー部門は堅調＝政治との距離遠い部門、需要・投資もやや上向き
- ・ 停滞するオールドエコノミー：投資・住宅バブル、過剰生産、雇用不安、社会保障未整備
- ・ 国有企業問題：停滞する改革＝既得権益層の抵抗＝遠ざかる「資本主義」「市場経済」

- ・ 人民元問題：外貨準備急減（2年で1兆ドル）、遠のく変動相場制、管理強化
- ・ 対外援助見直し（商務部批判）→A I I B（財政部＝楼繼偉→退任）→一帯一路（人民銀行）
- ・ なぜ崩れないのか：徹底的な管理・統制、情報不開示（民主＝市場国家とは真逆）

<対外政策>

- ・ 揺れるトランプ対中(deal)外交：台湾問題、経済摩擦（100日計画）、北朝鮮圧力、南シナ海
- ・ 米政権内の不協和音、人事の大幅遅延、ロシアゲート＝対北接近・対中有和懸念
- ・ 中国依存の対北朝鮮圧力の挫折＝6者協議（議長国は中国：2003～2007）失敗の二の舞か
- ・ 中国の対北影響力限界（金正男暗殺、沈志華『最後の天朝』）、唯一の経済窓口？→中国の対北妥協？
- ・ 中国の対北方針：混乱阻止＝現状固定、対北<対米、現レベルの核保有黙認？核拡散懸念
- ・ THAAD への大反発＝対韓国関係悪化＝文在寅新大統領の出方？中国は THAAD を対中向けと理解
- ・ 南シナ海の現状固定化 →一時停止または遅延 →いずれ ADIZ（防空識別圏）、複雑な中印関係
- ・ 東シナ海での圧力を着実に増強（海から空へ）、米軍影響力排除と既成事実化？ 台湾問題？
- ・ ホンネは「新型大国関係」ではなく「新型国際関係」≠国際協調路線？ 新たな国際ビジョン？

<対日外交>

- ・ 2つの顔：対日融和（対日批判抑制）＋対日強硬（軍事優位：東シナ海＝東シナ空）
- ・ 江沢民派退潮後の習近平の基本は対日融和、しかし主権・軍事重視は歴史的一貫性あり
- ・ 国内権力闘争＝対日政策の悪循環は断たれたのか？依然として不透明
- ・ 共産党の絶対指導＝権力の正統性＝歴史（抗日）＝既得権益層の利益
- ・ 日本の対策：対話（首脳・実務レベル）と抑止（防衛力強化・整備）、必要な安全保障メカニズム
- ・ 外交＝防衛＝経済の一体化、米国・周辺国（韓国・ASEAN・インド・オセアニア）との連携

<むすび>

- ・ 習近平体制は何処へ？
- ・ 中国は何処へ？
- ・ 問題の本質としての政治体制

パネルディスカッション

国際情勢はどうか

アジア太平洋EPAの経済効果

2017年10月17日

政策研究大学院大学 特任教授 シニア・フェロー

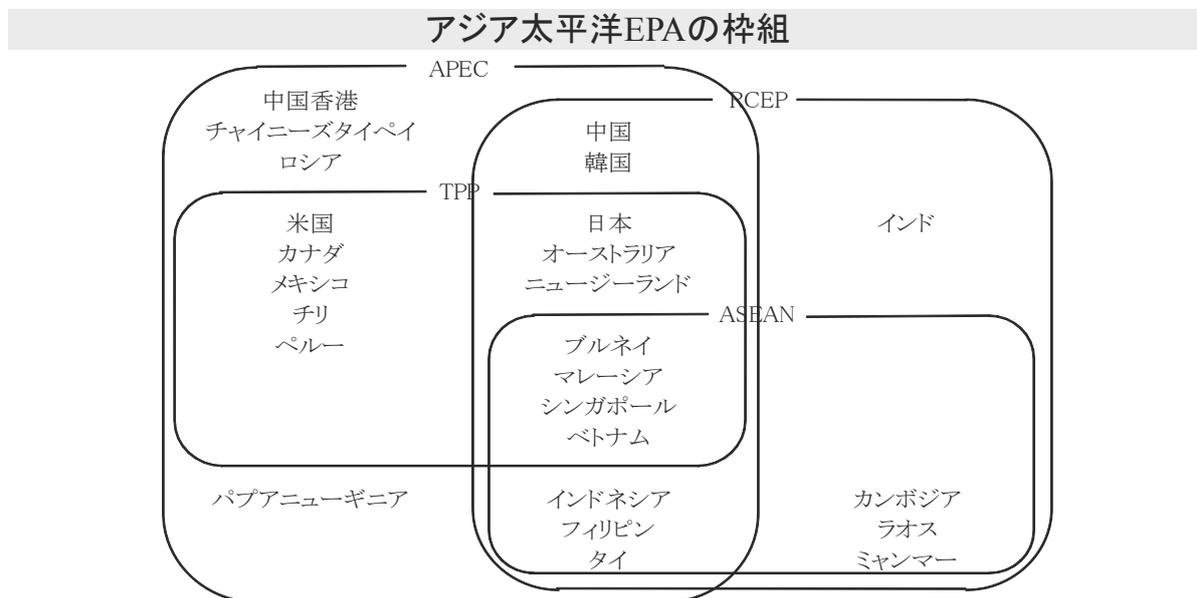
川崎研一

概観

- TPPとRCEPはFTAAPの構築に向けて競争相手ではなく相互に補完的
- 関税撤廃に加えて非関税措置の削減でより大きな経済的便益の期待
- アジア太平洋EPAで最も大きな経済的便益を創出するのは中国
- TPPは米国が不参加でも相当の経済効果

アジア太平洋における地域統合

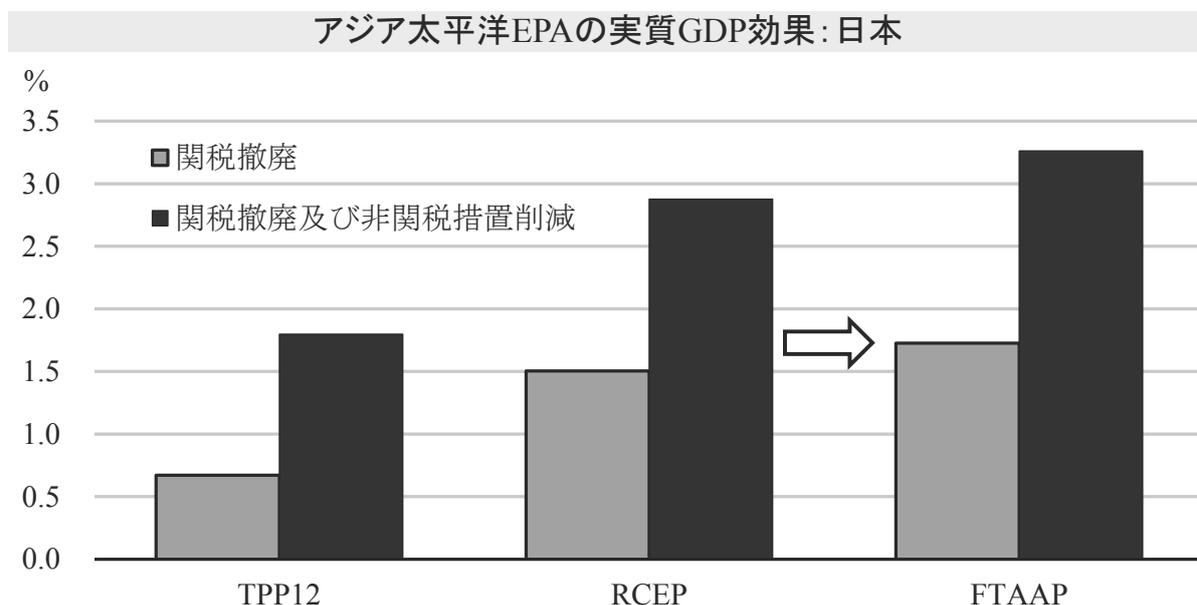
東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の交渉は2013年に開始
環太平洋経済連携(TPP)交渉は2015年に合意



2

アジア太平洋EPAの経済効果：日本

TPPでは、非関税措置の削減を含め高いレベルの経済連携を達成
RCEPでは、成長著しく大きなアジア市場から便益
TPPとRCEPの双方を推進し、FTAAPからは相互補完的な便益



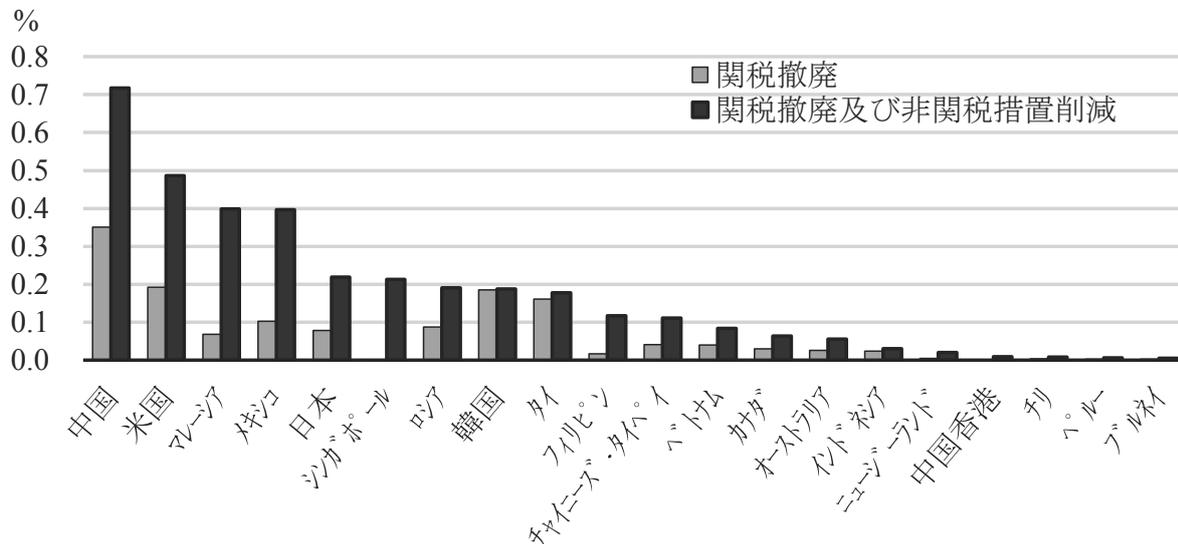
出所: 川崎研一 (2017), 「台頭する地域統合の不確実性」, GRIPS Discussion Paper 16-27

3

FTAAPで鍵を握る経済

FTAAPで最も大きな所得効果をもたらすのは中国、続いて、米国

FTAAPによる実質GDP増加への貢献: APEC経済



出所: 川崎研一 (2017), 「台頭する地域統合の不確実性」、GRIPS Discussion Paper 16-27

4

代替的なTPPによる実質GDP効果 (%)

	関税削減		非関税措置削減		合計	
	TPP	TPP11	TPP	TPP11	TPP	TPP11
オーストラリア	-0.03	0.07	1.11	1.11	1.08	1.18
ブルネイ	-0.23	0.06	7.97	7.97	7.74	8.03
カナダ	0.50	0.25	1.48	0.80	1.97	1.06
チリ	-0.12	0.06	0.89	0.86	0.77	0.92
日本	0.24	0.07	1.13	1.04	1.37	1.11
マレーシア	0.91	0.24	22.57	20.41	23.47	20.65
メキシコ	-0.19	0.16	9.19	5.47	9.00	5.63
ニュージーランド	0.71	0.89	3.56	3.41	4.27	4.29
ペルー	-0.05	0.01	0.85	0.72	0.80	0.73
シンガポール	0.04	0.13	15.93	14.58	15.96	14.72
米国	0.05	-0.01	0.72	0.15	0.77	0.14
ベトナム	6.79	1.10	10.90	9.29	17.70	10.39

出所: 川崎研一 (2017), 「台頭する地域統合の不確実性」、GRIPS Discussion Paper 16-27

5

中国ビジネスの「傾向と対策」

伊藤忠中国総合研究所
古屋 明

(1) 経済の現状を中国政府要人やエコノミストはどう見ているか

- ・景気が底入れしても「U字」や「V字」回復は無理だ。
中国経済は高速から中高速へ成長速度を調整する過程にある。
基本的に「L字」に近い形。以前の高速成長には戻れない。
一方、中国経済はまだ「L字」の横棒にさえ達していないとの見方も。
縦棒の途中段階、つまり成長が鈍化する局面がしばらく続くだろう。
- ・産業によって好調、不調がまだら文様。
現在は「新旧両産業の端境期」にある。
- ・大手国有企業が抱える「過剰生産力」が目下の最大の問題。
鉄鋼・石炭・セメント・電解アルミ・板ガラスの5大産業。
中でも鉄鋼・石炭産業が深刻で稼働率はわずか5～6割。
金融、雇用の面で今後の大きな懸念材料。

(2) 習近平政権の経済に対する「基本的な考え方」

- ・中国には純粋な経済学は存在しない。あるのは「政治経済学」だ。そして全ての経済人に求められるのが「党中央に従う」ことだ。習政権になってから、社会主義市場経済というより「国家資本主義」の傾向が濃厚に。「鄧小平路線の逆走」が始まった。
- ・党内では「国有企業優先」の考えが主流。その一環で国有企業の合併・再編を加速させ、同時に「三去」（過剰設備・過剰在庫・金融リスクの除去）、「一降」（生産コストの低減）、「一補」（弱者への補助）を徹底させる。
- ・中国の経済は「政治の従属変数」。「国進民退」が顕著。
- ・習氏は「生きた毛沢東」。

2

(3) 企業現場の「目立った動き」

- ・経済への党や政府の介入が目立つ。大手の国有企業の間で「党の指導」を受け入れる定款変更の動きが。
- ・外資に対して「企業情報の開示」や「技術の移転」を強要する例が顕著に。
- ・習政権は産業政策の目玉として「中国製造2025」を加速し、2025年までに「製造強国」を目指す。

3

(4) 中国ビジネスの「心得」

- ・情報ネットワークの構築。
経済動向、指導者の言動、業界の動きなどの把握に努める。
- ・地元の政府や企業などと良好な関係を維持する。
セーフティネットの構築が大事。
- ・局地戦、限定戦に徹する。
食い物屋と屏風は広げたら倒れる。
- ・激戦地に出ない。
消耗戦は避ける。

「一帯一路」と国際秩序の行方

朝日新聞編集委員〈バンコク駐在〉
吉岡 桂子

I 南進と西進 海と陸・21世紀のシルクロードで何が起きているか

①通貨・通商 A I I B vs A D B / T P P vs R C E P...

②インフラ 道路・鉄路・港～電子商取引、G P S

③安全保障

Ⅱ 沿線国の反応

①両天秤

②新「宗主国」

③揺り戻し？

2

Ⅲ 習近平政権、2期目は？

①ルールメーカーへ、さらに意欲

②日本は？

3



変わる時代の確かな視点



NLI Research Institute
Symposium
2017

2017年 ニッセイ基礎研シンポジウム
中国のこれからと国際情勢

2017年12月発行

発行者

株式会社 ニッセイ基礎研究所
102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7
www.nli-research.co.jp

- 当報告書は2017年10月17日にニッセイ基礎研究所の主催により日経ホールにて開催されたシンポジウムの内容を編集したものです。(文責：ニッセイ基礎研究所 シンポジウム事務局)
- 本誌記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものです、その正確性と完全性を保証するものではありません。
- 本誌掲載内容について、将来見解を変更することもあります。
- 本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。
- 尚、ニッセイ基礎研究所の同意なしに本誌掲載内容を複製・引用・配布することを禁じます。

Copyright © 2017 NLI Research Institute

All rights reserved

禁・無断転載複製



RESEARCH

株式会社 ニッセイ基礎研究所

102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7

Tel. 03-3512-1800 | Fax. 03-5211-1058

www.nli-research.co.jp



変わる時代の確かな視点